

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画

平成24年度 事業評価

No.	1	事業名	奈良市ボランティアセンターの運営					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章 市民生活						
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)					
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	奈良市ボランティアセンター条例							
協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	17,269	17,013	1,502	15,247				
事業概要	市民の地域福祉活動への積極的な参加促進を図るとともに、さまざまな分野で広がりみせるボランティア活動を支援し、やさしさとふれあいのある住みよい奈良のまちづくりを目指す。							
全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成27年3月31日 開館時間:月曜から土曜の9時～17時 休館日:日曜、祝日、年末・年始 ボランティアセンターの業務内容: ①会議室等の貸館業務 ②ボランティア相談・コーディネート ③ボランティアに関する情報収集・提供 ④ボランティアに関する研修会の実施 ⑤ボランティア団体の交流促進							
達成目標	目標	利用人数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			22,000	22,500	23,000
実績値	18,188	21,374	21,518					
達成の手段	ホームページやボラセンだよりでセンターと活動団体の紹介を行い、気軽にセンターを利用してもらう。ボランティアインフォメーションセンターとの連携により、相互に利用を促す。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	ボランティアセンターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議			
	(社福)奈良市社会福祉協議会		ボランティアセンターの運営管理	相談件数、利用状況報告書等の報告				
指定管理先の奈良市社会福祉協議会から、毎月の相談件数や利用状況等の報告を行ってもらった。また、月に1回のボランティアセンター登録グループ代表者会議に市職員も参加するとともに、社会福祉協議会と情報共有を行うことで、より良い施設運営を行った。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	A	互いに対等の関係を保つことができたか。					A	
	B	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A	
	C	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A	
	D	依存や癒着の關係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A	
	E	協働相手と目的を共有することができたか。					A	
	←	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A	
	→	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A	
	←	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
	→	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A	
←	総合評価							
→	協働に対する総合評価の理由							
A	お互いの特性を活かし、相互に自立した関係を保ちながら事業を行えたため。							
協働によって得られた効果	指定管理者である社会福祉協議会の持つ経験やノウハウを活かすことで、利用者のニーズや意見をより深く汲み取ることができ、利用者 に密着した施設運営を行うことができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	指定管理者による、ボランティアを育成する講座等の自主事業の活性化。						
	対策	指定管理者と協議し、講座や研修会等の自主事業の開催を促す。						
協働相手からの意見など	協働推進課・ボランティアインフォメーションセンター・ボランティアセンター・ボランティア活動者の方々との情報共有の機会が多くあり、市民の活動の促進につながる環境が整ってきている。							

No.	2	事業名	もてなしのまちづくりの推進
部名	市民活動部	課名	協働推進課

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)
	施策	1-01-02	市民交流の活性化
関連計画等	もてなしのまちづくり推進行動計画		

協働の相手	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会	協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成19年度		
事業の方向性	継続	特記事項	推進委員会での検討は行わず、内部で検討を行っていくこととする。		
事業費(単位:千円)	H22決算 119	H23決算 36	H24決算 0	H25予算 36	H26 /

事業概要
誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するための“もてなしのまちづくり”を市、市民、事業者が協働して推進する。“もてなしのまちづくり”を総合的かつ計画的に推進するための奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を実施することにより、市民、事業者の取組への参加を促進する。

全体計画
平成21年4月、奈良市もてなしのまちづくり条例施行。平成22年3月、奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を策定。平成22年度に「奈良市もてなしのまちづくり推進協議会(仮称)」を立ち上げるとともに、同協議会を中心として奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画の取組を、もてなしのまちづくりを推進する活動を行う団体との協働や市民参画を図りながら推進する。

達成目標	目標	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会の開催						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	-	-	-	1	1
			実績値	-	-	-	/	/
達成の手段	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会を開催し、委員の方からの意見をもとに、もてなしのまちづくりを推進する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	今後に向けた制度の検討を内部で行った			
	推進委員	-	-	-	-
もてなしのまちづくり推進行動計画の中の「奈良市の関連する取組」について、それぞれの事業の進捗状況の確認を行った。今後は、もてなしのまちづくりの推進について庁内で検討を行っていくこととした。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					/
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					/
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					/
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					/
	協働相手と目的を共有することができたか。					/
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					/
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					/	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					/	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					/	
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
	平成24年度は推進委員会を開催していない。					

協働によって得られた効果
平城遷都1300年記念事業の終了に伴い、新たな取り組みについての方向性が明確にできなかったため、推進委員会は開催せず、庁内で検討を行ったので、協働の形態をとっていない。

協働を進めるための課題と対策	課題	平城遷都1300年記念事業の終了により、各課の取り組み状況について変化が生じてきているため、今後、どのように推進していくかが課題である。
	対策	各課の関連する取組について把握するとともに、庁内体制の整備を行い、今後の推進方法について検討を行う。

協働相手からの意見など
特になし。

No.	3	事業名	郡山市復興支援プロジェクト(采女物語)		
部名	観光経済部		課名	観光戦略課	

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)
	施策	1-01-02	市民交流の活性化
関連計画等			

協働の相手	采女物語安積の春姫公演実行委員会		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	H24年6月、7月開催		事業開始年度	平成24年度	
事業の方向性	完了	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
			2,000		

事業概要
奈良市と郡山市の采女祭で知られる伝説を舞台劇にして「采女物語」を公演する。この公演を通じて郡山市との更なる絆を深め、これをきっかけに郡山市の物産展などの推進も図り、姉妹都市交流事業をより活発化させ被災地復興に繋げていく。

全体計画
奈良市に本拠地を置く歴史的時代劇団「高円」により、奈良市と郡山市の采女祭で知られる伝説を舞台劇にして平成24年6月30日、7月1日になら100年会館で「采女物語」を公演する。また、同時に、時の広場で郡山市の物産展等も開催し、復興支援に充てる。

達成目標	目標	姉妹都市交流事業をより活発化させ被災地復興に繋げていく						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			-	-	-
			実績値			1,000		
達成の手段	効果的な広報手段を用い、来場者増を図る。 (単年度事業であるので、目標値は設定しない。)							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	実行委員会への参加、郡山市との調整	公演及び物産展の実施	実績報告の確認	事業実施における反省点の確認
	采女物語安積の春姫公演実行委員会	実施計画の検討、実行委員会の開催		事業の実績報告	
委員会を開催して内容の検討を重ね、「采女物語」の公演及び郡山市物産展を開催した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		事業実施に関して、相手の自主性を十分に尊重できたと考えられる。				

協働によって得られた効果
劇団による公演技術及び奈良市と郡山市の姉妹都市関係というお互いの長所を活かすことで、より効果的に復興支援を行うことができた。当日はミス采女や郡山市のキャラクター「楽都くん」を招いて好評を博し、また、東日本大震災で被災されて奈良市にいられた郡山市民・多賀城市民の方々に招待して鑑賞していただくなど、復興支援となる多くの文化交流・人的交流を一度に実現することができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	特定の団体と依存・癒着関係に陥らないようにする。
	対策	役割や協働の実施期間を明確し、今後、同様の協働事業が計画された際には、単純に前例にならうのではなく、内容を精査すること。

協働相手からの意見など
多様なメンバーで構成された実行委員会形式で行うことで、劇団側にとって良い刺激となった。

No.	4	事業名	男女共同参画活動団体協働事業
部名	市民活動部	課名	男女共同参画課

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活
	基本施策	1-02	男女共同参画
	施策	1-02-01	男女共同参画社会の実現
関連計画等			

協働の相手	女性団体等	協働の形態	共催		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	0	0	0	0	

事業概要
男女が互いにその人権を尊重しつつ喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を、市民参画によりめざす。

全体計画
市民と協働して市民ニーズに即し、よりよい効果を生むための事業として、女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体・グループなどから事業の企画案を募集する。

達成目標	目標	女性団体等の成長の援助を行い、共催事業実施回数を増やしていく						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値			6	7	7
			実績値	6	5	8		
達成の手段	講座開催の周知のためしみんだより、ホームページへの掲載、ポスター、パンフレットの送付、マスコミ等への広報を行う。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	企画援助	会場提供、募集、広報等	アンケート集計	アンケート結果を踏まえ次回へとつなげる
	女性団体等	企画・運営	事業の実施	アンケート	
女性団体企画の市民感覚から発した「市民講座」の開催や「絵本といやしのひととき」といった子育て中の母親間の交流を図るセミナーなどの企画援助、会場使用料、附帯使用料の支援、チラシ・ポスター作成、「しみんだより」やホームページへの掲載、マスコミ等への広報を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		女性団体によって事業の自立に差がある。				

協働によって得られた効果
女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体から企画案をだしてもらうことで、市民ニーズにあった内容の講演会やセミナーの開催ができた。また、それらを主体的に企画・立案の段階から関わって様々な意見を事業に反映させることで女性団体各員の社会参画が促進され男女共同参画社会の実現へとつながった。

協働を進めるための課題と対策	課題	団体の活動内容に差があり、実施に向けてのサポートの仕方が団体により異なる。
	対策	個々の団体に見合ったプロセスを踏んで、役割を明確にしていく。

協働相手からの意見など
特になし。

No.	5	事業名	地域人権教育支援事業
部名	市民活動部	課名	人権政策課

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活
	基本施策	1-03	人権・平和
	施策	1-03-01	人権と平和の尊重
関連計画等			

協働の相手	奈良市人権教育推進協議会		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和48年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	2,000	1,800	1,620	4,820	

事業概要	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	人権問題への理解を深め、基本的人権の尊重を基本としたまちづくりを進めるため、地区別の研修会や、指導者養成講座等を実施する。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	活動地区数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		地 区	目標値	44	44	44	44	44
			実績値	39	38	38		
達成の手段	研修会未実施自治会に参加の働きかけをして活動地区数の増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画書の精査	補助金の支出	事業実施報告書の確認	事業改善の協議
	奈良市人権教育推進協議会	事業計画書の提出	事業実施	事業実施報告書の提出	
団体運営の在り方についての協議を進めると共に、地区別研修会や指導者講座等の内容についても精査を図った。また、奈良市人権市民講演会を奈良市人権教育推進協議会との共催で開催した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
B					協働開催することで、相互に補完し連携することができた。	

協働によって得られた効果	地区別研修会や、指導者講座等の実施により、地域における人権教育の推進を図ると共に、すべての人が真に尊重される自由で平等な社会の実現と、人と人とのつながりを大切にしたいふれあいのあるまちづくりの実現に向け、一定の成果が得られた。また、平成24年度から「奈良市人権市民講演会」と「奈良市人権教育推進研究集会」を協働開催として多くの参加者が得られた。				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	協働開催の充実や地区別研修会等の成果をいかに具体化して地域活動とすることができかが課題である。			
	対策	団体運営のあり方や、地区別研修会等のあり方について、より自主的な活動とするため、双方協議しながら事業を進めていく必要がある。			

協働相手からの意見など	平成24年度に奈良市人権教育推進協議会は、「改革検討委員会」を立ち上げ、これまで続けてきた研修会等の手法を見直し、各地区が自主的に活動するように取り組みを行う。				
-------------	--	--	--	--	--

No.	6	事業名	中学校の弁当選択制
部名	学校教育部	課名	保健給食課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-01	学校教育
	施策	2-01-01	特色のある教育の推進
関連計画等			

協働の相手	校区内ボランティア		協働の形態	事業協力	
実施の時期	中学校給食実施日		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	平成26年度以降、弁当選択制の中学校数が減少する		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	487	423	406	540	

事業概要	中学生の食育の充実をはかることを目的に弁当選択制で中学校給食を開始した。配膳員をボランティアで行ってもらうことにより、弁当の価格を抑え、生徒に提供している。
------	--

全体計画	平成18年度2校、平成19年度4校、平成20年度5校、計11校が現在弁当選択制を実施している。平成23年度に奈良市立中学校給食導入検討委員会等で、中学校でも小学校のような給食を実施していくとの答申を受け、平成25年度4月からまず2校、給食を実施する。それに伴い、現在弁当選択制を実施している中学校については、給食実施と同時に廃止となる。
------	--

達成目標	目 標	弁当選択制実施校						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		実施校	目標値	11	11	11	11	10
			実績値	11	11	11		
達成の手段	各中学校周辺の地域の協力							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	弁当選択制の継続確認	弁当選択制の実施	実施事業後の意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	校区内ボランティア	配膳ボランティアの協力依頼		市に対して意見・要望の提出	
各中学校の周辺地域の方の協力のもと、配膳員を確保し、弁当選択制を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					D
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					D
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
B					配膳員ボランティアとともに、弁当選択制の事業が達成できた。	

協働によって得られた効果	生徒たちへ弁当を手渡すときに、ボランティアからの声かけにより生徒たちとの交流ができた。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	平成25年度から年次的に中学校でも給食が開始されていく中、弁当選択制の学校へは弁当の提供を継続して行っていく。
	対策	ボランティアによる配膳員を継続的に集め、弁当を提供できるようにしていく。

協働相手からの意見など	特になし
-------------	------

No.	7	事業名	教職員教科研修事業					
部名	学校教育部		課名	教育支援課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-01	学校教育					
	施策	2-01-01	特色ある教育の推進					
関連計画等	奈良市教育ビジョン(基本目標4-(3))							
協働の相手	NPO法人 なら・観光ボランティアガイドの会 他5団体		協働の形態	事業協力				
実施の時期	6月～10月(11回)		事業開始年度	-				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	227	228	226	155				
事業概要	奈良市学校・園在籍職員に対し、県教育委員会の研修内容との均衡を補償し、高水準で時代に即した特色ある研修を行い、もって、教職員の資質の向上と実戦力の強化を図る。							
全体計画	世界遺産学習(フィールドワーク)・パソコン・コーチング技術などの分野について、NPO団体による指導を受けながら、指導力の強化や各教職員のスキルアップを図る。							
達成目標	目 標	研修参加者数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	390	390	390	240	240
		実績値	287	334	260			
達成の手段	内容の充実、研修機会の増大により、継続的に資質向上を図る。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	研修内容の検討・協議	研修参加者の出欠確認、とりまとめ、当日配布資料の印刷製本及び配布	受講直後のアンケートと研修講座受講後の状況調査(年度内用)実施及び研修講座報告書の作成	研修内容や企画運営等について協議			
	NPO法人 なら・観光ボランティアガイドの会 他		研修の進行・講義等	上記のアンケート調査等をもとに研修内容を振り返った				
なら・観光ボランティアガイドの会をはじめ、NPO法人6団体とともに教職員研修の内容の検討・協議を行った。また、研修の実施に際して、NPO法人に当日配布資料の原稿作成や研修の進行・講義等を指導者の立場として行ってもらうとともに、研修実施後にはアンケート調査等による評価をもとに、双方で今後の研修内容や企画運営を検討した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	活動団体と事前打合せを密に行い、ねらいに沿った教職員研修を開催することができた。							
協働によって得られた効果	NPO法人との協働により、大学教授等の学識経験者とは違った視点での指導を受ける事ができ、通り一遍な指導ではなく、人間味あふれる指導を受ける事ができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	研修内容・行程等について、行政・団体双方の綿密な話し合いが必要である。						
	対策	今後も団体と連携を深めながら協働を進める必要がある。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	8	事業名	教育センター学習事業					
部名	学校教育部		課名	教育支援課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-01	学校教育					
	施策	2-01-01	特色のある教育の推進					
関連計画等								
協働の相手	NPO法人ゆめづくりあそび屋 他2団体		協働の形態	委託・事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
		218	1,138	947				
事業概要	奈良市の子どもを対象に、教育センター9階において天文教室や科学実験教室、ものづくり体験教室等の事業を行う。							
全体計画	NPO法人等と市が協働で子ども向けプログラムの企画・実施を行うとともに、センター学習の運営に関してアドバイスを頂き、子どもたちの豊かな学びを保障するプログラムを行う。							
達成目標	目 標	参加人数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			710	730	730
		実績値		480	767			
達成の手段	事業を周知するためのチラシの配布、ホームページの充実等により、参加人数の増加を図る							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について検討・協議	協働で事業を実施	参加者数及びアンケートの集計	次年度に向けたプログラムづくり			
	NPO法人ゆめづくりあそび屋 他2団体		協働で事業を実施、事業実施に関しての助言・支援	上記アンケート結果をもとに分析	次年度プログラムについての助言			
教育センター学習のプログラムに関してNPO法人ゆめづくりあそび屋、NPO法人奈良ストップ温暖化会、認定NPO法人子ども・宇宙・未来の会の助言を受けながら企画を行うとともに、協働で事業を実施した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A	イベントの計画から実施、評価に至るまで団体と連携して行い、中身の充実したイベントを実施することができた。							
協働によって得られた効果	NPO法人が本センターの科学・工作まつり等のイベントスタッフとしてプログラムを担当したり、活動や資料をもとに本センターの活動にアドバイスを頂くことによって、充実した内容のプログラムを行うことができ、より多くの市民に参加してもらうことができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	打合せ時間の確保が難しい。						
	対策	定期的な打合わせやアドバイスを頂く日程を設定する。						
協働相手からの意見など	本センターのイベントやプログラムについて、状況を理解して、参加者数の増加や市民に楽しんでもらえるプログラムづくりに関して、積極的な意見を頂いている。							

No.	9	事業名	学校規模適正化検討協議会との協議		
部名	教育総務部		課名	教育政策課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-01	学校教育		
	施策	2-01-03	義務教育の充実		
関連計画等	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)中期計画				

協働の相手	保護者・地域代表・学校関係者		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度(地域により異なる)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	160	183	18	237	

事業概要	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)中期計画に基づき、対象地域において市立小・中学校の規模適正化の推進に向け協議し、地域性等を考慮した個性や特色ある学校・園づくりをめざす。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)中期計画に基づき、適正化の対象となる地域において、保護者・地域住民の代表者等から組織する協議会を設置し、市が提案する適正化計画(案)について協議する。協議で得た保護者や地域住民の意見を取り入れた適正化計画を実施し、教育環境の整備を推進する。				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目 標	適正化計画に合意を得られた小・中学校数(累積)						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		校	目標値	—	2	6	6	6
			実績値	2	2	2		
達成の手段	適正化対象校区内の地域において協議会を設置し、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら適正化施策を推進する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	対象地域の実施計画(案)の作成、説明及び協議	協議結果に基づく実施計画の策定、実施(条件整備、施設整備等)	適正化実施後の学校の状況を観察	状況に応じた指導、予算措置を行った
	協議会(保護者、地域住民、学校関係者等)	実施計画(案)に対する意見や助言	実施計画に合意、計画推進に向けての協力	(適正化実施時点で協議会は解散するため、学校評価等を通じて評価・改善)	
対象となる校区(柳生中学校区、興東中学校区、精華小学校区、帯解小学校区)において、学校規模適正化の実施計画(案)の保護者説明会・地域住民への説明会を実施した。その結果、興東中学校区では学校規模適正化検討協議会を立ち上げることができたが、その他の地域では開催できていない。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					C
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
C		多くの地域で協議会との協議が始まっていないため、総合的にはCとした。但し、各校区に市が考える適正化の目標年次を示し、学校の現状や計画案について説明していることから、一部の評価項目についてはBとした。				

協働によって得られた効果	説明会での保護者や地域住民の意見からニーズが明らかになった部分もあり、市では、実施計画(案)の具体化をそれらに配慮しながら進めているところである。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	地元から学校がなくなることへの寂しさやまちづくりの観点等から様々な課題や要望が発生する。			
	対策	保護者や地域住民に対して積極的に情報提供を行い、具体化した実施計画(案)を提示し、対象校区での学校規模適正化検討協議会の立ち上げを促す。			

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	10	事業名	地域で決める学校予算事業(学校支援地域本部事業)		
部名	教育総務部		課名	地域教育課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-02	青少年の健全育成		
	施策	2-02-01	青少年の健全育成		
関連計画等					

協働の相手	各中学校区地域教育協議会			協働の形態	委託
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度
事業の方向性	継続	特記事項	特に無し		

事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	28,946	90,764	90,964	95,000	

事業概要
 全22中学校区で、中学校区を単位として地域全体で子どもを育てる体制をつくり、地域の人材や環境等の教育資源の積極的活用を通して、子どもたちの教育活動の充実とともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。
 事業予算は、各中学校区の地域教育協議会で協議・立案して中学校区として取り組む事業と、運営委員会で協議のうえ各学校園が特色ある教育活動を展開する事業の2つの事業を対象に、各中学校区地域教育協議会に配当を行っている。

全体計画
 事業予算の配当は、各中学校区の事業計画書に基づきプレゼンテーションを実施し、事業内容や取組について5名の外部委員で構成する評価会議で評価を行い、事業予算決定のための資料としている。
 事業の実施に当たっては、学校・園と地域が事業の企画・運営から実施後の評価・改善に至るまでをPDCAサイクルによる改善型・自己成長型の事業となるように推進を図る。

達成目標	目標	支援活動の充実						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	
達成の手段	各中学校区の地域教育協議会を中心に地域全体で学校を支援する体制を強化させる。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	計画書・予算書の確認及び集約	地域教育協議会の支援	報告書・決算書の確認及び集約と評価	推進計画の改善 次年度の計画案、予算案の評価及び助言
	地域教育協議会	計画書・予算書の提出	会議の開催 連携活動の実施	報告書・決算書の提出	事業の改善点について協議し、次年度の計画案、予算案を作成

5年間で300名にせまるコーディネーターが各中学校区で活躍した。本事業の要であるコーディネーターの継続的な活動および人材発掘をめざし、研修会を7回開催した。コーディネーターの資質の向上と横のつながりを広げるために、人と事業の交流を行った。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しかつ	どちらとも書えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B	
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
A	コーディネーターの研修運営では、共に学び合う関係づくりをすすめることができた。					

協働によって得られた効果
 各中学校区で、地域教育協議会を核として組織的に学校支援を行う仕組みづくりが進んでいる。地域に根ざした学校づくりを進める中で、地域・学校が一体となって子どもを育て、かつ、大人も学びあう取組が展開している。

協働を進めるための課題と対策	課題	事業に対する学校園・教職員の理解が深まっていない。
	対策	コーディネーターと教員が合同で参加する研修をすすめる。また、地域で行われる交流行事の運営に教員が積極的に関わる企画を奨励し、教員と地域が出会う場面作りを進めていきたい。

協働相手からの意見など
 事業費用の弾力的な運用と、事務負担の軽減を求める意見がある。

No.	11	事業名	放課後子ども教室推進事業		
部名	教育総務部		課名	地域教育課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-02	青少年の健全育成		
	施策	2-02-01	青少年の健全育成		
関連計画等					

協働の相手	各小学校運営委員会			協働の形態	委託	
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度	
事業の方向性	継続	特記事項		特に無し		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26	
	20,563	21,799	27,271	24,987		

事業概要	地域社会の中で、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等を行う。					
------	--	--	--	--	--	--

全体計画	小学生を対象に、放課後等に小学校の余裕教室・体育館などを活用して、学習、昔遊び、軽スポーツ等の活動を原則週2日、午後5時まで実施する。実施日数・時間は地域の状況によって異なり、地域の各種団体などで構成する各小学校運営委員会に委託する。 放課後子ども教室実施校区は、子ども居場所づくり推進事業を放課後子ども教室の土日版として一本化して実施している。					
------	--	--	--	--	--	--

達成目標	目標	全47小学校校区での実施						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		校区	目標値	24	29	47	47	47
			実績値	22	26	47		
達成の手段	各小学校運営委員会において、校区としての放課後子ども教室の実施について話し合ってもらおう。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	計画書、予算書の確認及び集約	小学校運営委員会の支援	報告書、決算書の確認及び集約と評価	推進計画の改善
	小学校運営委員会	計画書、予算書の提出	教室運営の実施	報告書、決算書の提出	事業の改善点について協議
今年度、本事業の全市展開を行った。それとともに、小学校運営委員会を核とした組織的な放課後子ども教室の運営をすすめた。教室新設校も多かったため、教室運営の核となるコーディネーターの研修の充実に注力した。					

協働の評価		協働の原則に基づいた評価項目				評価
		互いに対等の関係を保つことができたか。				A
		互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
		協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				B
		依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				B
		協働相手と目的を共有することができたか。				A
		互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
		協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B
		協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A
		馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
	A	全ての小学校で放課後子ども教室を展開することができた。				

協働によって得られた効果	コーディネーター研修では、ベテランのコーディネーターが教室開設や運営方法などを伝えるなど、各校区の取組を共有するとともに、新規コーディネーターへの支援ができた。コーディネーター同志の交流により、事業の広がりや深まりがすすんだ。					
--------------	---	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	各小学校校区によって、地域との連携がうまくできている校区とできていない校区があり、活動状況に差がある。				
	対策	教室運営に関しては、組織的に行えるよう、各小学校運営委員会との連携をすすめる。				

協働相手からの意見など	事業費の弾力的な運用と、事務負担の軽減を求める意見がある。					
-------------	-------------------------------	--	--	--	--	--

No.	12	事業名	奈良市黒髪山キャンプフィールドの運営		
部名	教育総務部		課名	地域教育課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-02	青少年の健全育成		
	施策	2-02-01	青少年の健全育成		
関連計画等					

協働の相手	奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	2,947	2,940	2,940	2,940	

事業概要	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目指す。
------	--

全体計画	指定期間:平成20年4月1日～平成25年3月31日 開場期間:4月1日から7月20日まで及び9月1日から11月30日までの土曜日、日曜日及び国民の祝日、7月21日から8月31日の終日 キャンプフィールドの業務内容: ①青少年のキャンプ活動その他の野外活動に関する自主事業の実施 ②キャンプフィールドの使用承認及び使用制限 ③キャンプフィールドの施設及び附属設備等の維持管理
------	---

達成目標	目標	利用人数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200
達成の手段	施設や自主事業の広報を通じて施設の認知度を上げ、利用の促進、拡大を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認と指導助言	管理運営の支援 施設の広報	事業報告の確認 意見、要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	黒髪山キャンプフィールド運営協議会	事業計画の提出	施設の管理運営 自主事業の実施	事業報告の提出	

本施設を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、積極的に自主事業を実施するとともに、自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることができた。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価						
協働に対する総合評価の理由						
B	目的を共有し、より良い施設になるように管理運営並びに事業の実施に取り組んできたが、施設利用者が固定化しており利用が伸び悩んでいる。					

協働によって得られた効果	指定管理者の経験やノウハウを施設の管理運営等に活かすことで、市民に快適でよりよい施設の提供ができた。特に自主事業の実施にあたっては、指定管理者とともに創意工夫を凝らし多くのリピーターを得た。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	利用者が固定化しており、新規利用者を増やす。
	対策	利用者のアンケートを元に指定管理者との協議を重ね、リピーターの確保に努めるとともに、施設や自主事業を積極的にPRしていく。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	13	事業名	生涯学習センター・各公民館における主催事業の協働		
部名	教育総務部		課名	地域教育課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-03	生涯学習		
	施策	2-03-01	生涯学習の推進		
関連計画等					

協働の相手	個人ボランティア・地域団体・NPO		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成13年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	1,057	1,389	1,247	997	

事業概要 主催事業の企画・実施・評価のすべてにおいて、他者と協働する。

全体計画 個人ボランティア、民生児童委員協議会・社会福祉協議会等の地域団体、NPO等の専門的な知識・活動を有する団体等と、主催事業の企画段階から協働を進め、より豊かな学習機会の提供を図る。また、ともに評価し成果を共有することもめざす。
今後、協働相手を拡大するとともに、よりよい協働事業を推進していく。

達成目標	目標	協働事業の拡大						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		事業	目標値	30	35	40	45	50
			実績値	57	62	70		
達成の手段	協働相手の拡大、協働事業の推進、自主グループ連絡協議会の設置及び育成・活性化							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業の目的や実施内容・方法、役割分担等を協議し、計画をたてる	参加者の募集、事業の運営等	アンケート集計結果を共有、反省会等により協議 共催事業においては、事業実施報告書を作成	事業の改善点を協議し、次回の計画等に活かした
	個人ボランティア・地域団体・NPO		託児や学習サポート等の事業支援や講師として活動		
前年度に引き続き、積極的に協働相手を探し、個人ボランティア・地域団体・NPO等の幅広い協働相手との協働による、お互いの長所を活かした、より豊かな事業展開を行うことができた。また、個人ボランティアの養成講座を実施し、担い手の拡大とスキルアップ・自立を図ることができた。さらに、講座当日だけの「協働」ではなく、企画段階からの協働、ともに評価することによる成果の共有をめざした。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
	総合評価					協働に対する総合評価の理由
	B					目的の共有や互いの特性を踏まえた役割分担などはできているが、「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という意識や緊張感を保った関係づくりに課題が残ると考えるため。

協働によって得られた効果 多彩な相手との協働により、地域課題・ニーズに即した事業を展開することができた。また、協働相手及び公民館の双方の活性化につなげることができた。以下、協働相手別の成果。
個人ボランティア・自主グループ
…市民の学習成果の還元・自己実現、自主グループの活性化の機会とすることができた。
地域団体…地域ネットワークの構築・地域コミュニティの活性化につなげた。
NPO等…専門性を活かしたより豊かな学習機会を提供することができた。
自主グループ連絡協議会
…施設の運営・主催事業に市民が参画することで、地域の課題・ニーズを反映させることができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	自主グループとの協働において、協働するグループに偏りがある。また協働事業のプロセスや結果等の情報を公開することが課題である。
	対策	自主グループ連絡協議会との協働を積極的に進めていくとともに、ホームページ等を利用して協働事業のプロセス等を公開することなどにより、より多くのグループと協働できるように働きかける。

協働相手からの意見など 特になし。

No.	14	事業名	公民館運営審議会		
部名	教育総務部		課名	地域教育課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-03	生涯学習		
	施策	2-03-01	生涯学習の推進		
関連計画等					

協働の相手	公民館運営審議会			協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和26年	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし			
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26	
	265	294	222	371		

事業概要	社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館主催事業や公民館活動が真に市民のニーズに照らしているか、また公民館運営のあり方等について審議する。					
------	---	--	--	--	--	--

全体計画	公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。					
------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目標	-						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		-	目標値	-	-	-	-	-
達成の手段	公民館運営審議会では公民館の事業などに関する議論を行うため、目標等の設定は困難である							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>	
	市(行政)	年間の会議、活動について協議	審議会の開催	会議録の作成	今後の会議、活動について協議	
	公民館運営審議会委員		公民館事業や活動についての審議	会議録の確認		
7月に公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施につき調査審議を行った。また、全国・近畿(滋賀)、奈良の各公民館大会へ参加し、公民館をめぐる他市の動向や事例等を学び、より良い事業展開に向けて審議した。						

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価	
	A	B	C	D	E	互いに対等の関係を保つことができたか。	C
	←	←	→	→		互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	B
	←	←	→	→		協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	A
	←	←	→	→		依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	C
	←	←	→	→		協働相手と目的を共有することができたか。	A
	←	←	→	→		互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	B
	←	←	→	→		協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	A
	←	←	→	→		協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	B
	←	←	→	→		馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	A
	←	←	→	→		総合評価	協働に対する総合評価の理由
	←	←	→	→		B	委員の方々の経験や知識を生かし活発に審議できた。今後はより踏み込んだ議論ができれば今後の発展を期待できる。

協働によって得られた効果	公民館運営審議会の委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者で構成されており、幅広い意見を集約することができた。					
--------------	--	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	社会教育法に基づいて設置されている審議会であり、内容は公民館事業についての報告及び計画の報告が大きな部分を占めている。				
	対策	調査審議していただいた結果を、公民館24施設の指定管理者である生涯学習財団の自主性も考慮しながら、実際の社会教育活動へ反映させていく必要がある。				

協働相手からの意見など	特になし。					
-------------	-------	--	--	--	--	--

No.	15	事業名	おはなし会					
部名	教育総務部		課名	西部図書館				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-03	生涯学習					
	施策	2-03-02	図書館の充実					
関連計画等	奈良市子ども読書活動推進計画							
協働の相手	ボランティア・小学校		協働の形態	共催				
実施の時期	年3回		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	—	56	58	61	/			
事業概要	ボランティア団体の野の花文庫が、年3回鶴舞小学校で実施している「おはなし会」に、図書館司書も協力し学校行事に参加している。							
全体計画	開始当初は、隣接の1小学校のみでの実施であったが、ボランティア団体及び小学校と連携を行い、近隣の小学校でも開催できるよう協議し、読書活動を推進する。							
達成目標	目 標	実施ボランティア団体及び実施小学校の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		学校数	目標値	2	3	3	3	4
			実績値	2	2	2	/	/
達成の手段	ボランティア団体の発掘と図書館司書の増員							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	実施時期や内容についておはなし会と協議	おはなし会へ司書の参加	おはなし会終了後に反省会を実施	反省内容を今後へ反映			
	ボランティア(おはなし会)		おはなし会の開催					
ボランティア団体と共催し、小学校へのおはなし会に参加するとともに、おはなしの勉強会やボランティアの育成に努めた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						/	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						/	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B	おはなしの会との協働はうまく実施できているが、目標値の達成は難しい。							
協働によって得られた効果	子どもの読書離れが叫ばれる中、少しでも読書への興味を持たせるため、おはなし会をとおして、本を読む楽しさや本に親しむきっかけ作りを地域のボランティアと共に行うことで、子どもへの読書意欲を高めることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	図書館業務を行いながら、おはなしの会やおはなしの勉強会を実施しているため、十分な活動ができず、現状を維持するのが精一杯の状況である。						
	対策	目標値を達成するには、図書館司書の増員が必要である。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	16	事業名	市民考古サポーター活動事業					
部名	教育総務部		課名	埋蔵文化財調査センター				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承					
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用					
関連計画等								
協働の相手	寧楽考古楽倶楽部			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	270	823	551	518				
事業概要	寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらう。							
全体計画	1、センターが行う発掘調査、遺物整理、展示公開、講演会、現地説明会等について市民考古サポーターの補助、協働支援を受ける。 2、市民考古サポーター活動によりサポーター参加者の考古学知識の学習と情報交換を進める。							
達成目標	目 標	市民考古サポーターの人員維持						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	40	60	80	78	80
実績値	42	57	71					
達成の手段	「市民考古学講座」の継続実施並びにボランティア団体の組織充実を図ることにより人員維持を図る。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	毎月の役員会で、活動経過の報告と参画可能活動を協議	サポーター活動予定表作成と活動支援、新規サポーターの募集と登録	作成資料の確認、サポーターの要望集約・整理	必要に応じて、活動内容と参画活動の見直し			
	寧楽考古楽倶楽部		サポーター活動	主に役員会で、サポーター活動に関する意見提示				
平成23年度の市民考古学講座受講生を対象に、新規サポーターの募集・登録を行い、寧楽考古楽倶楽部の総会を経て、活動や研修会を通して学習意欲の促進と知識・技術の向上を目指した支援の方針を継続した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
	総合評価						協働に対する総合評価の理由	
B						活発な活動はできたと認識しているが、今ひとつサポーターの自主性を導き出せなかった。		
協働によって得られた効果	埋蔵文化財発掘調査を経て、遺構や遺物を中心とした学習意欲と文化財保護意識の促進を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	サポーター間に生じている経験格差を改善しながらの参画事業の構築。						
	対策	サポーター各自の学習意欲と自主性の創出が必要。						
協働相手からの意見など	サポーター各自の希望に沿った参画事業を目指した対応が好評を得ている。							

No.	17	事業名	奈良市文化振興計画
部名	市民活動部	課名	文化振興課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-05	文化振興
	施策	2-05-01	文化の振興
関連計画等			

協働の相手	学識経験者・各種団体・市民公募		協働の形態	市民公募	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成19年度	
事業の方向性	継続	特記事項	平成24年度改選		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	327	217	30	300	

事業概要
奈良市文化振興条例では文化に関する活動を行う者・団体の自主性・創造性を尊重し、その環境整備を図り、芸術文化と生活文化双方のつながりを大切にしながら特色ある文化の育成をめざすことを理念としている。その理念を実現するため策定した奈良市文化振興計画に基づき文化政策を推進していく。

全体計画
平成21、22年度については、文化政策に関する評価の手法、奈良市民文化振興基金の活用、文化にかかる顕彰制度のしくみを検討した。
平成23年度以降については、奈良市文化振興計画に基づき、文化政策を推進していく。

達成目標	目 標	会議の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	2	0		
達成の手段	次回の委員会で検討する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	平成25年度以降の文化振興計画推進委員会の委員を選任した。			
	奈良市文化振興計画推進委員会	—	—	—	—
	平成25年度以降の文化振興計画推進委員会の委員を選任した。				

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
	協働相手と目的を共有することができたか。					
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
		平成24年度は委員会を開催していない。				

協働によって得られた効果
委員の選任のみしかしていないので、協働の形態をとっていない。

協働を進めるための課題と対策	課題	計画の策定から時間が経過しており、計画自体を見直す必要がある。
	対策	委員会を開催し、委員、事務局ともに新たな課題を把握する。

協働相手からの意見など
特になし。

No.	19	事業名	旧入江泰吉邸活用ワーキンググループ会議		
部名	市民活動部		課名	文化振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等					

協働の相手	地域住民、その他		協働の形態	事業協力	
実施の時期	平成26年度の旧入江邸の開館の日まで		事業開始年度	平成23年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
		0	0	0	

事業概要
入江泰吉氏が戦後暮らした建物を、入江氏の人となりをしのお施設としての整備に加え、観光振興、地域振興、市民活動の活性化などを図ることのできる施設として整備するため、ワーキンググループを設置し、意見をいただく。

全体計画
平成26年度の旧入江邸の開館に向けた、平成25年度までの3か年に、建物改修に係る方針や管理・運営についての意見をいただき、より良い施設の設置をめざす。

達成目標	目 標	ワーキンググループ会議の開催回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値			6	7	
			実績値		5	7		
達成の手段	各課題について、きめ細かく対応するため、開催回数を多くする。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	建物改修に係る実施設計の作成、設置条例の検討	ワーキンググループの意見を踏まえた具体化の検討	建物改修に係る実施設計の完成、設置条例案の作成	改善点について協議
	地域住民、その他	実施設計及び管理・運営方針の検討	ワーキンググループでの検討	実施設計及び設置条例案の作成	
建物改修に係る実施設計については、ワーキンググループの意見を最大限に尊重しながら進めた。管理・運営方針についても、ワーキンググループから意見をいただき検討した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		実施設計を作成するに当たって、最大限ワーキンググループの意見を取り入れることができたため。				

協働によって得られた効果
行政では思いつかない発想やアイデアで実施設計の策定を進めることができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	各課題を解決するためにきめ細かな対応を行うこと。
	対策	メーリングリストを活用するなど、様々な情報共有のツールを活用し、きめ細かな対応を目指す。

協働相手からの意見など
ワーキンググループの意見が反映されるように会議の回数を増やすなど、きめ細かく対応してほしい。

No.	20	事業名	奈良市西部会館市民ホール(学園前ホール)の運営		
部名	市民活動部		課名	文化振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等	奈良市西部会館市民ホール条例				

協働の相手	国際ライフパートナー株式会社		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	平成25年度から新指定管理者として株式会社大阪共立が選定		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	36,189	36,180	36,286	36,180	

事業概要	西部会館市民ホール(学園前ホール)の設置により、市民の連帯感の育成と文化の向上を図るとともに、ふれあい豊かな地域社会づくりをめざす。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	指定期間:平成20年4月1日～平成25年3月31日 開館時間:午前9時から午後5時まで(ただし施設の利用は午後9時半まで) 休館日:月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 西部会館市民ホールの業務内容: ①施設の貸し出し ②文化振興を図るための自主事業(コンサート、講演、文化講座など)				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	来館者数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			49,700	50,000	50,000
	実績値	48,965	49,340	48,417				
達成の手段	魅力ある事業の実施、良好なサービスの提供等により、利用者の増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認	事業報告書による確認	今後実施すべき内容について指導
	国際ライフパートナー株式会社	事業計画書の作成	管理運営	事業報告書による報告	より良いサービスの提供
指定管理先の国際ライフパートナー株式会社から毎月利用状況等の報告をもらった。また毎月1回市で実施する文化施設連絡会議で情報交換を行い、より良い施設運営を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
A	公平、公正な施設運営ができた。また互いを補完しながら業務を協働で遂行できたと認められるため。					

協働によって得られた効果	特に深刻な問題も発生せず、順当に管理運営が行われたと考える。				
--------------	--------------------------------	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	現指定管理者では、特に問題はなかったと考える。			
	対策	特になし。			

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	21	事業名	奈良市北部会館市民文化ホールの運営		
部名	市民活動部		課名	文化振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等	奈良市北部会館条例				

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	平成25年度改選。		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	35,652	35,234	36,835	32,260	

事業概要	北部会館市民文化ホールの設置により、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図るとともに、市民の福祉の増進に資する。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成25年3月31日 開館時間:午前9時から午後5時まで(ただし施設の利用は午後9時半まで) 休館日:月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 北部会館市民文化ホールの業務内容: ①施設の貸し出し ②文化振興を図るための自主事業(コンサート、講演など)				
------	--	--	--	--	--

達成目標	目標	来館者数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			150,000	150,000	150,000
	実績値	116,409	140,613	120,899				
達成の手段	魅力ある事業の実施、良好なサービスの提供等により、利用者の増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認	事業報告書による確認	今後実施すべき内容について指導
	一般財団法人奈良市総合財団	事業計画書の作成	管理運営	事業報告書による報告	より良いサービスの提供

指定管理先の一般財団法人奈良総合財団から毎月利用状況等の報告を受けた。また毎月1回市で実施する文化施設連絡会議で情報交換を行い、より良い施設運営を行なった。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				C
	協働相手と目的を共有することができたか。				B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				A	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				C	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				A	
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
B		施設使用料の納入や施設の使用承認の業務について滞りがあり、指定管理業務を完全に遂行できていなかったと認められるため。			

協働によって得られた効果	従来通りの施設管理運営が行われたと認める。				
--------------	-----------------------	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	協定通りの業務が適切に遂行されているか、確認する必要がある。			
	対策	月次報告書などから日常業務の報告を丹念に確認する。			

協働相手からの意見など	特になし。				
-------------	-------	--	--	--	--

No.	22	事業名	奈良市都祁交流センターの運営		
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-05	文化振興		
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等	奈良市都祁交流センター条例				

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	35,819	31,585	30,165	31,140	

事業概要
市民の文化振興と福祉の増進を図るとともに、地域間・世代間交流を促進するための文化活動の拠点となる施設の管理を行う。

全体計画
指定期間:平成24年4月1日～平成25年3月31日
開館時間:9時～17時(施設利用については午後9時まで)
休館日:水曜日、第2・4火曜日、祝日、12月28日から翌年1月4日
業務内容:
①音楽、演劇、講演会等文化の振興に関すること。
②広く人々が交流する各種会議、集会等の開催に関すること。
③市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供に関すること。
④その他交流センターの設置目的を達成するために必要な事業。
⑤交流センターの使用承認及び使用制限に関すること。
⑥交流センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること。
⑦その他

達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			13,000	13,500	14,000
達成の手段	しみんだより・自治体放送の活用・チラシ折込等で案内し、利用者の増加を図り、待つ姿勢から出向いて行く姿勢で施設のPRに努める。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団	事業計画書の提出	施設の管理運営の実施	事業報告書の提出	

指定管理者と情報共有や協議をしながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を積極的に行い、市民の文化に対するニーズにこたえとともに、効果的なサービスを提供した。また、快適な施設サービスも行った。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しかつた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					C
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C	
総合評価						
協働に対する総合評価の理由						
B	それぞれの役割について更に協議を進める必要があるが、市民の文化芸術意欲の高揚につながった。					

協働によって得られた効果
地域性を考慮した施設の管理・整備を行うことができると同時に、市の経費削減にも繋がった。

協働を進めるための課題と対策	課題	市と指定管理者が十分に協議を行いながら、地域のにぎわいづくりに貢献する。
	対策	市と指定管理者が十分に協議を行いながら、都祁交流センターの存在を周知し来館者の増加を図る。

協働相手からの意見など
特になし。

No.	23	事業名	奈良市都祁生涯スポーツセンターコート等4施設の運営		
部名	市民活動部		課名	スポーツ振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-06	スポーツ振興		
	施策	2-06-01	スポーツの振興		
関連計画等	奈良市体育施設条例				

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(8月供用開始)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	5,914	9,572	9,274	9,700	

事業概要	市民がスポーツに親しみ健康で明るく豊かな生活を営むことができるよう、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成25年3月31日 開館時間:球技場・クラブハウス 9時～21時 庭球場・多目的コート 9時～17時 休館日:水曜日・祝日の翌日・年末年始 都祁生涯スポーツセンターコート等4施設の業務内容: ①体育施設の使用承認 ②施設及び設備の維持管理				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			12,000	13,000	14,000
	実績値	4,130	11,232	9,319				
達成の手段	今後も案内パンフレットを配布し、利用者増加及び利用者の地域拡大を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団	事業計画書の提出	施設の管理運営の実施	事業報告書の提出	
平成24年2月より施設予約システムを導入し、インターネットによる施設予約が可能になった。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					E
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価 協働に対する総合評価の理由						
B		地域性を考慮して、施設の管理・整備を自主的に行っている。				

協働によって得られた効果	施設予約システムを導入したことにより、幅広い地域からの利用者が増えた。				
--------------	-------------------------------------	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	平日の利用者数が伸び悩んでいる。			
	対策	平日利用者の拡大を図るために指定管理者と協議を行い、その方策について検討する。			

協働相手からの意見など	水槽が寒冷地仕様となっておらず、冬期に凍結をおこすため修繕が必要である。				
-------------	--------------------------------------	--	--	--	--

No.	24	事業名	奈良市青少年野外活動センターの運営
部名	市民活動部	課名	スポーツ振興課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化
	基本施策	2-06	スポーツ振興
	施策	2-06-01	スポーツの振興
関連計画等	奈良市青少年野外活動センター条例		

協働の相手	特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構			協働の形態	指定管理
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度(指定管理者制度導入年度)
事業の方向性	継続	特記事項		特になし	
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	24,600	24,329	23,200	23,200	

事業概要	自然環境の中での野外活動、体育・スポーツ及びレクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図る。
------	---

全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成29年3月31日 開所時間:終日 休所日:月曜日(祝日の場合はその翌日)・年末年始 青少年野外活動センターの業務内容: ①青少年のキャンプ活動その他の野外活動に関すること ②青少年の体育・スポーツ及びレクリエーションに関すること ③青少年の共同宿泊訓練に関すること ④青少年の指導者の研修に関すること
------	--

達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			7,500	7,600	7,700
	実績値	7,021	7,321	7,916				
達成の手段	施設や自主事業をホームページを通じて施設の認知度を上げ、利用者の増加・拡大を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構	事業計画書の提出	施設の管理運営の実施	事業報告書の提出	
指定管理者の企画・立案によって、新しい教室・イベントが実施された。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					E
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	魅力のある教室・イベントの実施等により、利用者の増加を図った。					

協働によって得られた効果	教室・イベントの広報をしみんだよりや指定管理者のホームページ等より行い、青少年野外活動センターの認知度が上がり、使用者の増加に繋がった。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	冬期利用者の増加。
	対策	冬期は宿泊を行っていないので、日帰り利用者の増加を図る方策について、指定管理者と協議する。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	25	事業名	奈良市都祁体育館の運営		
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課	

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化		
	基本施策	2-06	スポーツ振興		
	施策	2-06-01	スポーツの振興		
関連計画等	奈良市体育施設条例				

協働の相手	一般財団法人 奈良市総合財団		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	3,749	3,376	3,413	3,373	

事業概要	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。
------	--

全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成25年3月31日 開館時間:9時～22時 休館日:水曜日、休日の翌日(その日が日曜日、土曜日及び休日に当たるときを除く。)を除く日 業務内容: ①体育施設の使用承認及び使用制限に関する事。 ②施設及び設備の維持管理に関する事。 ③整備器材・器具及び各種車両の維持管理に関する事。 ④施設の安全対策と防火管理及び防災訓練に関する事。 ⑤委託業者の指揮監督に関する事。 ⑥その他
------	---

達成目標	目標	利用者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			10,000	10,500	11,000
	実績値	7,465	8,887	8,704				
達成の手段	市街地から近距離の立地条件と夏場の冷涼さを生かして多数の市民利用を推進し、スポーツ振興部門と連絡体制を強化する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団	事業計画書の提出	施設の管理運営の実施	事業報告書の提出	
指定管理者と情報共有や協議をしながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会、市内スポーツ施設との共催事業といった指定管理者の自主開催事業の充実とその管理・運営を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				C
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				C	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
B		それぞれの役割について更に協議を進める必要があるが、各スポーツクラブを始め、市街地の各種クラブ団体等の利用促進につながった。			

協働によって得られた効果	地域性を考慮した施設の管理・整備を行うことができると同時に、市の経費削減にも繋がった。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	市と指定管理者が十分に協議を行い、事業を充実させる。
	対策	市と指定管理者が十分に協議を行いながら、都祁体育館の存在を周知し施設利用者の増加を図る。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	26	事業名	地域福祉活動の支援事業					
部名	保健福祉部		課名	福祉政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-01	地域福祉					
	施策	3-01-01	地域福祉の推進					
関連計画等	奈良市地域福祉計画の推進							
協働の相手	地区社会福祉協議会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度				
事業の方向性	継続	特記事項						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	5	0	199	0				
事業概要	地域住民の立場から地域特性にあった「地域福祉活動計画」を作成し、住民の福祉活動への理解や参加を促し、住みよい生活環境づくりを実現する。現在46地区社会福祉協議会があり、全地区が「地域福祉活動計画」を策定することで、安全安心の福祉のまちづくりをめざす。							
全体計画	住民の福祉に対する理解と地域福祉活動への参加を促進し、官民協働による福祉のまちづくりの推進を図る。そして、地区社会福祉協議会活動やさまざまな地域福祉活動の推進のために、住民自治に根ざした地域住民と行政の対等なパートナーシップのもと、連携・協働による福祉のまちづくりをめざす。							
達成目標	目標	地域福祉活動計画の策定地区数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		地区	目標値	9	30	36	46	46
		実績値	9	13	19			
達成の手段	住民の福祉活動参加促進への支援及びPRの強化 住民学習・研修や情報交換の場を設定し、住民意識の向上を図る							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議	地区毎の地域分析の実施	事業報告書・地域福祉活動計画策定内容、プロセスの確認と整理	事業の改善点について協議 重点地区の検討			
	奈良市社会福祉協議会		地域アセスメントを活用した、地域福祉活動計画の策定支援と活動促進	事業報告書の確認と提出 地域福祉活動計画策定プロセスの評価				
	地区社会福祉協議会		地域福祉活動計画の策定 地域福祉活動の推進	事業報告書の提出 地域福祉活動計画の提出				
本市が作成した地域分析データを基に、地域福祉活動計画が各地区社協をベースに策定された。市社協は計画の策定が円滑に進むよう、策定プロセスにおけるオブザーバー的役割を担い、地区社協は計画が策定されたことにより、今後地区社協の取り組むべき方向性が明確になるとともに、単年度では解決が難しい課題に対して、複数年で取り組んでいく体制づくりを進めた。								
協働の評価		協働の原則に基づいた評価項目					評価	
A	B	C	D	E				
←	←	→	→					
できた	少しかつた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった				
互いに対等の関係を保つことができたか。							A	
互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A	
協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A	
依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B	
協働相手と目的を共有することができたか。							A	
互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A	
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	対等で、お互いパートナーとして主体性を活かしつつ、プロセスを重視して取り組んでいるが、達成目標数には至っていない。今後は、より一層の協働関係を深め、機関やプログラム内容を検討する。							
協働によって得られた効果	行政と地区社会福祉協議会が協働することにより、地域福祉活動計画の策定が進み、地域福祉の推進に必要な地区毎の基盤づくりを、市全体にわたって作っていくことができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	地域福祉活動計画策定が進む中で、住民福祉活動をはじめ民間では解決が困難な問題がある。						
	対策	今後、市社協等を通じて、それらの問題を集約し、協議の場づくりを支援するなど、行政ならではの仕組みづくりを進めていく必要がある。						
協働相手からの意見など	地域福祉を推進するうえで今後、地域包括ケアや小規模ネットワーク推進が重視されているが、そのための行政・民間(社協等)・地域住民の役割や協働するための協議の場づくりが必要になっている。行政には、民間主導の協議の場づくりを積極的に支援していただくことで、各セクションの役割と協働内容の明確化を進め、行政が取り組むべき課題を明確にしていきたい。							

No.	27	事業名	奈良市月ヶ瀬福祉センターの運営		
部名	保健福祉部		課名	福祉政策課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		
	基本施策	3-01	地域福祉		
	施策	3-01-01	地域福祉の推進		
関連計画等	奈良市月ヶ瀬福祉センター条例				

協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	34,292	38,717	33,247	33,500	

事業概要 市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。

全体計画 指定期間:平成22年4月1日～平成25年3月31日
開館時間:午前9時～午後5時(ただし第2、第4土曜日は午前9時～午後9時)
休館日:毎週月曜日、祝日の翌日(日曜日、火曜日にあたるときを除く)、年末年始(12月29日～1月3日まで)
業務内容:
①センターの事業の実施(高齢者及び障がい者の生活、健康等の相談並びに市民の福祉意識の向上、市民のレクリエーション及び健康増進)
②センターの使用承認及び使用制限
③センターの施設及び付属設備の維持管理
④その他

達成目標	目 標	利用人数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			27,300	28,300	29,300
		実績値	23,652	26,300	26,496			
	達成の手段	ホームページや福祉センターだよりでセンターの事業内容の紹介を行い、気軽にセンターを利用してもらう。						

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	月ヶ瀬福祉センターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議
	(社福)奈良市社会福祉協議会		月ヶ瀬福祉センターの運営管理	相談件数、利用状況報告書等の報告	
指定管理先の奈良市社会福祉協議会と定期的に情報共有を行うことで、市民のニーズに即したより良い施設運営を行う。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	福祉センターが、センターだよりを発行するなど地域に溶け込み、福祉活動を行っている。					

協働によって得られた効果 市社会福祉協議会が有するネットワークを活かし、地域の福祉活動の拠点として市民とともに様々な事業展開をした。また、専門性を活かして、福祉課題を抱える人たちの地域での居場所づくりや各種相談支援業務などを実施することで、地域福祉の推進と市民の福祉の向上に繋げることができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	地域の福祉活動の拠点として市民とともに事業展開を行う中で、地域の人々の様々な福祉課題をどのように確認していくか。
	対策	月ヶ瀬地区だけでなく、センターを利用できる範囲を広げ、より多くの市民の声を聴きながら事業を進めていく必要がある。

協働相手からの意見など 特になし。

No.	28	事業名	奈良市都祁福祉センターの運営
部名	保健福祉部	課名	福祉政策課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-01	地域福祉
	施策	3-01-01	地域福祉の推進
関連計画等	奈良市都祁福祉センター条例		

協働の相手	(社福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	30,584	31,467	32,092	31,600	

事業概要	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。
------	------------------------------------

全体計画	指定期間:平成22年4月1日～平成25年3月31日 開館時間:午前9時～午後5時(ただし6月1日～9月30日は午前9時～午後9時) 休館日:毎週月曜日、祝日の翌日(日曜日、火曜日にあたるものを除く)、年末年始(12月29日～1月3日まで) 業務内容: ①センターの事業の実施(高齢者及び障がい者の生活、健康等の相談並びに市民の福祉意識の向上、市民のレクリエーション及び健康増進) ②センターの使用承認及び使用制限 ③センターの施設及び付属設備の維持管理 ④その他

達成目標	目標	利用人数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			25,800	25,900	26,000
	実績値	25,314	25,768	26,242				
達成の手段	ホームページや福祉センターだよりでセンターの事業内容の紹介を行い、気軽にセンターを利用してもらう。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	都祁福祉センターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議
(社福)奈良市社会福祉協議会	都祁福祉センターの運営管理		相談件数、利用状況報告書等の報告		
指定管理先の奈良市社会福祉協議会と定期的に情報共有を行うことで、市民のニーズに即したより良い施設運営を行う。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		福祉センターが、センターだよりを発行するなど地域に溶け込み、福祉活動を行っている。				

協働によって得られた効果	市社会福祉協議会が有するネットワークを活かし、地域の福祉活動の拠点として市民とともに様々な事業展開をした。また、専門性を活かして、福祉課題を抱える人たちの地域での居場所づくりや各種相談支援業務などを実施することで、地域福祉の推進と市民の福祉の向上に繋げることができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	地域の福祉活動の拠点として市民とともに事業展開を行う中で、地域の人々の様々な福祉課題をどのように確認していくか。
	対策	都祁地区だけでなく、センターを利用できる範囲を広げ、より多くの市民の声を聴きながら事業を進めていく必要がある。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	29	事業名	奈良市子ども条例検討子どもワークショップ		
部名	子ども未来部		課名	子ども政策課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-02	子育て
	施策	3-02-01	子育て支援の推進
関連計画等			

協働の相手	小学生、中学生、高等学校生		協働の形態	市民公募	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
			813	313	

事業概要	子ども条例の制定に向け、その内容を検討するにあたり、子どもたちが普段から感じている思いや、意見等を聴き、課題やニーズを整理し、条例に盛り込みたい内容を把握するために、子どもワークショップを開催する。
------	---

全体計画	ワークショップは、子どもに関することについて、意見、提案を行い、その結果を奈良市子ども条例検討委員会に報告し、子ども条例の検討に反映させる。
------	--

達成目標	目標	子ども達の意見、提案を取りまとめ奈良市子ども条例検討委員会に報告する						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		ワークショップ実施回数	目標値			6		
		実績値			6			
達成の手段	達成に向け計画的に4回のワークショップを開催する。また、子ども対象のアンケート調査や出前実態調査の分析結果を踏まえ2回のワークショップを開催する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	ワークショップ開催のための準備・資料作成	ワークショップの開催	会議録の作成	次回のワークショップに向けて情報収集・資料作成
	ワークショップ(小学生、中学生、高等学校生)	ワークショップの議題について事前に調査・研究	ワークショップの議題について意見を述べる	前回のワークショップの確認	次回のワークショップに向けて調査・研究
ワークショップの開催を通じて、子ども達から多くの、意見、提案をもらい、その結果を奈良市子ども条例検討委員会に報告した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価	
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しかつ	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A	
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
A	子どもの目線による子どもならではの、多くの意見、提案をもらい、今後子ども条例を検討する際に参考とすることができたため。					

協働によって得られた効果	子ども達から多くの意見、提案をもらうことができ、今後の子ども条例の検討において参考とすることができる。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	子ども達の進級、進学等により、次年度も引き続き参加してもらえるか。
	対策	子ども達に次年度も引き続き参加してもらえるように積極的に促す。

協働相手からの意見など	子ども達からは、「楽しかった」「次年度も参加したい」という声があった。
-------------	-------------------------------------

No.	30	事業名	奈良市子ども条例検討委員会					
部名	子ども未来部		課名	子ども政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-02	子育て					
	施策	3-02-01	子育て支援の推進					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	-	280	3,237	1,445				
事業概要	奈良市子ども条例の制定を目指し、その内容を検討するため、「奈良市子ども条例検討委員会」を開催する。							
全体計画	地域における親と子どもの支援や子育て支援をより一層推進するため、子どもの健全育成を図り、施策のあり方や本市のまちづくりの基本姿勢を示し、ひいては「子どもにやさしいまち」が実現できるよう、検討委員会では条例の制定に関し必要な事項を検討協議し市長にその結果を報告する。							
達成目標	目標	奈良市子ども条例の制定						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		検討委員会実施回数	目標値			7		
達成の手段	奈良市子ども条例検討委員会を中心にして、子どもの現状を把握するため子どもワークショップを開催するとともに、子どもと保護者等を対象にアンケート調査や出前実態調査を実施する。また、子どもシンポジウムも開催する。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	検討委員会開催のための準備・資料作成	検討委員会の開催	会議録の作成	次回の検討委員会に向けて情報収集・資料作成			
	検討委員会委員	検討委員会の議題について事前に調査・研究	検討委員会の議題について意見を述べる	前回の検討委員会の確認	次回の検討委員会に向けて調査・研究			
子どもの現状を把握するため子どもワークショップを開催するとともに、子どもと大人を対象としたアンケート調査及び子ども関連施設へ出向いてのインタビュー調査を実施した。								
協働の評価					評価			
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A			
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A			
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A			
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A			
	協働相手と目的を共有することができたか。				A			
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A			
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				A			
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A			
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				A			
総合評価					協働に対する総合評価の理由			
A					市民公募の委員から、積極的に意見をいただくことで、市民目線での検討に寄与できたため。			
協働によって得られた効果	検討委員6名のうち、2名を市民公募とすることにより、条例の検討段階から市民の意見を反映させることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	子どもワークショップ、アンケート調査、インタビュー調査の他に、いかにしてより幅広い市民の意見を取り入れていくか。						
	対策	シンポジウムの開催や、パブリックコメントの実施により、更に幅広い市民の意見を反映させていく。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	31	事業名	子育て親子の集える場の提供					
部名	子ども未来部		課名	子ども育成課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-02	子育て					
	施策	3-02-01	子育て支援の推進					
関連計画等	奈良市次世代育成支援行動計画							
協働の相手	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等)		協働の形態	委託				
実施の時期	通年または月1・2回		事業開始年度	平成5年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	89,812	108,440	114,672	138,435				
事業概要	子育て親子(おおむね0～3歳児とその親)を対象に、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の多様な子育て支援活動を実施する。							
全体計画	子育て親子の集える場のうち「地域子育て支援センター」及び「つどいの広場」事業については、新規に開設する場合は、公募型プロポーザル方式により実施団体の募集を行い、審査委員会において団体の選考を行い、委託契約を締結し、事業を実施する。また、引き続き事業を継続する団体とは、新たに単年度で委託契約を締結し、事業を実施する。 「子育てスポットすくすく広場」事業については、指定管理者制度により奈良市社会福祉協議会が事業を実施している。 「子育てスポット」事業及び児童館で実施している子育て広場については、地域の子育て支援団体等と協働し、事業を実施している。							
達成目標	目標	開設箇所数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		箇所数	目標値			49	55	61
実績値	35	40	49					
達成の手段	開設地域及び実施団体の新たな開拓。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	事業実施団体の公募及び新たな開拓	事業実施団体の選定	年間の事業の振り返り		業務の改善指導		
	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等)	・応募(新規団体) ・年間の事業計画(継続団体)	事業運営			業務の改善		
ホームページやしみんだよりに事業実施団体の募集の記事を掲載するとともに、社会福祉法人、学校法人及びNPO法人等に情報提供を行った。 また、行政と子育て支援団体同士のネットワーク化を図るため、各種交流会を実施した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
A		交流会、スタッフ研修等を実施することで、当事業の主旨や目的の明確化と共有化を図り、子育て支援の輪が広がってきた。						
協働によって得られた効果	子育て支援団体が地域の子育て支援を行うことで、子育ての不安感や負担感の軽減を図った。また、子どもの健やかな育ちの促進、地域における子育て力の向上及び地域コミュニティの活性化に繋がった。							
協働を進めるための課題と対策	課題	事業を新規実施する団体の開拓						
	対策	市内で子育て支援活動を展開している法人に直接出向き、拠点事業の主旨や目的を説明し、事業実施団体を開拓する。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	32	事業名	子育て支援アドバイザー事業
部名	子ども未来部	課名	子ども育成課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-02	子育て
	施策	3-02-01	子育て支援の推進
関連計画等	奈良市次世代育成支援行動計画		

協働の相手	個人ボランティア		協働の形態	事業協力	
実施の時期	随時		事業開始年度	平成18年度	
事業の方向性	継続	特記事項			
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	311	297	510	388	

事業概要	<p>地域の子育て経験豊かな市民を「子育て支援アドバイザー」として登録し、子育て親子が集まる場所に出向き、子育て中の親と向き合い、子育てに関する悩みや疑問を聞き、一緒に考え、相談、助言、情報提供を行い、親の育児の負担感や不安感を軽減する。また、相談だけでなく、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等、子育て支援アドバイザーができる範囲で支援を行う。</p>
------	---

全体計画	<p>子育て支援アドバイザーの登録希望者は、臨床心理士、保育士、助産師による2日間の養成講座を修了し、登録を行う。 また、既登録者には、その資質をより高めてもらうため、フォローアップ講座と交流会を開催している。</p>
------	---

達成目標	目標	活動回数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回数	目標値			260	330	400
			実績値	211	209	419		
達成の手段	フォローアップ講座によるアドバイザーの資質の向上、子育てサークル等への事業の周知による派遣箇所数の増加、交流会によるネットワークの強化。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	養成講座、フォローアップ講座の計画	派遣の調整、養成講座の開催	活動報告書の確認、意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	個人ボランティア	年間の活動計画	派遣、講座の参加	活動報告書の提出	活動内容の改善
<p>子育てサークル等へのチラシの配布や、ホームページへの掲載などを行い、事業周知を図り、派遣場所の確保・活動回数増加に努めた。また、アドバイザーの活動内容を3つに分類し、依頼先のニーズに対応した結果、活動回数が大幅に増加した。</p>					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	活動回数は大幅に増加したが、アドバイザーと地域との交流・連携化がより活発になれば、更なる地域コミュニティの活性化を図ることができる。					

協働によって得られた効果	<p>「子育て支援アドバイザー」が、地域の子育て支援に関わることにより、子育て親子の孤立化や、育児不安・負担の軽減を図った。また、世代間交流による地域コミュニティの活性化や、子育てを地域全体で支える体制の構築に寄与した。</p>
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	子育て支援アドバイザーの登録を希望する市民は多いが、活動の場が少ない。
	対策	制度の周知を図り、活動していない子育て支援アドバイザーの活用を推進する。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	33	事業名	奈良市幼保再編検討委員会
部名	子ども未来部	課名	子ども政策課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-02	子育て
	施策	3-02-03	子育てと仕事の両立支援
関連計画等	奈良市学校規模適正化基本方針、奈良市次世代育成支援行動計画(後期)、子ども・子育て支援新制度		

協働の相手	市民	協働の形態	市民公募		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成23年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
		182	539	546	

事業概要	これまでの幼稚園、保育所のあり方を見直し、就学前の教育と保育の一層の充実と幼保一体化を図るために、奈良市幼保再編検討委員会を開催する。
------	---

全体計画	市民公募、有識者等で構成する委員会を開催して協議・検討を行い、幼稚園・保育所の再編や幼保一体化についての方針及び計画を策定する。
------	--

達成目標	目 標	幼稚園・保育所の再編や幼保一体化についての方針及び計画の策定						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		検討委員会の実施回数	目標値			6		
			実績値		2	6		
達成の手段	国の「子ども・子育て支援新制度」の動向を見ながら、検討を重ねる。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	検討委員会開催のための準備・資料作成	検討委員会の開催	会議録の作成	次回の検討委員会に向けて情報収集・資料作成
	検討委員会委員	検討委員会の議題について事前に調査・研究	検討委員会の議題について意見を述べる	前回の検討委員会の確認	次回の検討委員会に向けて調査・研究
委員会において検討を重ねてきた、幼稚園と保育所の在り方について、施設を再編し、一体的に運営していく基本的な方針として「奈良市幼保再編基本計画」を策定、実施計画についても検討した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しかつ	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A	
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
A					市民公募の委員から、積極的に意見をいただくことで、市民目線での計画策定に寄与できたため。	

協働によって得られた効果	幼稚園、保育所施設の今後の在り方については、専門的な知識だけではなく、奈良市で実際に子育てをされている市民公募の委員に参画していただくことで、幅広く、また身近な意見を集めそれを計画の策定に反映することができた。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	より幅広く、多くの意見を取り入れた計画の策定が課題
	対策	様々な立場の市民の意見を取り入れることができるよう計画策定の際にはパブリックコメント手続を行う。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	34	事業名	視覚障がい者向け広報等発行事業
部名	保健福祉部	課名	障がい福祉課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実
関連計画等	奈良市障がい者福祉基本計画		

協働の相手	ボランティア団体		協働の形態	補助・助成	
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和57年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	837	1,085	1,288	1,335	

事業概要	視覚障がい者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や録音版を製作し配付する。
------	---

全体計画	市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの点字室及び録音室と点字用紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配付する。
------	--

達成目標	目 標	活動団体の育成						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		ボランティア人数	目標値	-	-	-	60	62
実績値	62	59	57					
達成の手段	総合福祉センターの講座等を活用し、障がい者の地域生活を支援するボランティアを育成する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	市広報誌等の作成(毎月)	点字版、録音版を希望する視覚障がい者を集約しボランティアに作成依頼	視覚障がい者よりの意見・要望等の整理	事業の改善等について協議
	ボランティア団体	-	点字版、録音版を作成し、希望する視覚障がい者へ発送		
市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの点字室及び録音室と点字用紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配付した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				B
総合評価				協働に対する総合評価の理由	
B	互いの役割分担は十分行えている。この事業の根本である市広報誌作成の段階から協議等をする体制が出来れば、よりよい情報を視覚障がい者に提供出来ると考える。				

協働によって得られた効果	希望する視覚障がい者に、市の広報誌等の点字版・録音版を作成し配付することによって、社会生活の充実に繋がる行政からの情報を伝えることができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	①点字や録音には、技術や経験も必要なことから、ボランティアが集まりにくい。 ②毎月の作成には多大な労力と時間を要するため、最新機器等の導入や入替が必要である。
	対策	①ボランティア団体と、ボランティアの育成について検討していく。 ②ボランティア団体と、時間短縮や作業簡易化のための、IT化等の技術革新について検討していく。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	35	事業名	奈良市子ども発達センターの運営					
部名	子ども未来部		課名	子育て相談課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉					
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実					
関連計画等	奈良市子ども発達センター条例							
協働の相手	(社福)宝山寺福祉事業団		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
		600	14,400	14,400				
事業概要	奈良市子ども発達センターで、児童発達支援を行う。							
全体計画	指定期間:平成24年3月15日～平成29年3月31日 開館時間:月・火・水・金曜日 9時～17時30分、木曜日9時～18時30分、土曜日 9時～15時(1、2、3、4土曜日のみ開館)*6月1日より変更 休館日:日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日) 業務内容:療育の必要性が認められる就学前の子どもを対象に、日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。							
達成目標	目標	利用者数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			120	60	60
実績値			-	47				
達成の手段	事業周知を図るためにホームページやしみんだよりへの記事掲載及び市民向け研修会により啓発を行う。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	子発セ推進会議で抽出した課題を共有し、年間計画を共有・立案	療育相談室(相談業務)との連携・運営に関する定例会議(月1回)	推進会議を実施	毎月の定例会議及び推進会議で事業の実績・取り組み状況等を協議した。			
	社会福祉法人 宝山寺福祉事業団		児童発達支援事業の実施、運営に関する定例会議(月1回)	活動報告書の提出				
定例会議を毎月行い、大きな問題発生を未然に防ぐ。子ども発達センターの活動について、広く市民に周知し、児童発達支援の稼働率の向上を図る。他の児童発達支援事業所の情報を共有し、現状の把握をする。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
A		協働に対する総合評価の理由						
A		療育相談室(直営)との定例会議も真摯な姿勢であり、利潤の追求ではなく『就学前の子どもの療育』という視点や子ども発達センターの公共性を十分理解した児童発達支援を提供できている。						
協働によって得られた効果	平成24年度の児童福祉法の改正では「障害児支援の強化、官(療育相談室)と民(障害児通所支援)の連携」が掲げられている。当センターは法の理念の実現に向け、発達に課題を抱える児童の療育体制づくりの基礎となっている。ケースカンファレンスを通して、支援内容をそれぞれの場に活かすことができる。							
協働を進めるための課題と対策	課題	事業目的(療育を必要とする就学前児童の療育)の共有と情報公開。						
	対策	目的意識を持ち、定例会議(月1回)と推進会議により、絶えず事業評価を行う。						
協働相手からの意見など	児童福祉法の改正では障害児支援の強化が掲げられているが、もっと奈良市の就学前児童の『療育体制』を市民にとって分かりやすく、利用しやすいものにしていく必要がある。							

No.	36	事業名	認知症サポーター養成講座
部名	保健福祉部	課名	長寿福祉課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-04	高齢者福祉
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実
関連計画等	奈良市老人福祉計画及び第5期介護保険事業計画		

協働の相手	奈良市キャラバンメイト		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	特記事項				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	191	427	78	219	

事業概要	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。
------	---

全体計画	住民組織、地域の生活関連企業・団体、学校関係者らからの申請を受けて、キャラバン・メイトを派遣し、誰でもなる可能性がある認知症を理解している人を増やすことにより、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手により作っていくことをめざす。
------	--

達成目標	目標	認知症サポーターを5ヶ年で約5,000名を養成予定、その後継続して実施						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	970	1136	700		
達成の手段	11地域包括支援センターによる地域各種団体への働きかけにより、開催希望を増やしていく。							

平24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	認知症サポーター養成講座を計画する	認知症サポーター養成講座開催し、サポーターを養成する	下記報告書の確認	キャラバン・メイトが活躍する場を増やす
	キャラバンメイト			キャラバン・メイトとして活動した回数・サポーターを養成した人数を記入した報告書	
住民や地域団体、学校関係者、介護保険サービス事業者等から要請を受け、キャラバン・メイトを講師として派遣し、認知症サポーターを養成した。また、その機会を増やすため、要請に関する広報などの働きかけを行なった。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				B	
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
B		講座直後は認知症に対する意識の変化、自分の役割について意識することができるが、それが継続して保持できているか、確認したり、スキルアップする体制が不十分であるため、やりっぱなし感がある。			

協働によって得られた効果	キャラバン・メイトの活動を支援することにより、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手により作っていく意識を根付かせることができた。また、今年度初めて、サポーター養成講座受講後のサポーター対象にスキルアップ講座が開催され、積極的に啓発してもらえるようになった。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	キャラバンメイトが認知症サポーター養成講座の受講者と受講後どのようなかわりを持っていくかの方向性や、要請されたサポーターの活用・スキルアップについて体制が不十分である。
	対策	今年度のサポーター対象のスキルアップ講座の成果を踏まえ、効果的に養成講座を開催するシステムづくりを検討する。

協働相手からの意見など	受講者の名簿を作ればその後のサポーターへの働きかけが効果的にできると思う。
-------------	---------------------------------------

No.	37	事業名	奈良市立都祁診療所・月ヶ瀬診療所の運営					
部名	市民生活部		課名	病院事業課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-05	医療					
	施策	3-05-01	医療の充実					
関連計画等	奈良市立診療所設置条例							
協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	なし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	38,700	39,800	39,800	39,800				
事業概要	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。							
全体計画	指定期間:平成22年4月1日～平成25年3月31日 診療時間: 都祁 月曜日から土曜日までの午前9時～正午(土曜日は第1・第3に限る。)並びに 月曜日、水曜日及び金曜日の午後5時～午後7時 月ヶ瀬 月曜日から金曜日までの午前9時～正午 及び 午後1時30分～午後4時 業務内容: (1) 診療 (2) 健康診断及び健康相談 (3) 予防接種等公衆保健衛生関連							
達成目標	目標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値					
実績値	22,066	20,647	20,807					
達成の手段	東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	実施計画の承認	連絡調整	事業実績報告の確認モニタリング	指導			
	公益社団法人 地域医療振興協会	年度事業実施計画	管理運営	事業実績報告	改善			
指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行うことができた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	互いの立場を理解し、特性を活かしつつ、協力しながら事業を進めることができた。今後も協力関係を継続しながら事業を進めることがふさわしい。							
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会(地域医療振興協会)の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映することができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。						
	対策	事業効果を検証しながら、今後も事業を継続していく。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	38	事業名	奈良市立柳生診療所・田原診療所の運営		
部名	市民生活部		課名	病院事業課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		
	基本施策	3-05	医療		
	施策	3-05-01	医療の充実		
関連計画等	奈良市立診療所設置条例				

協働の相手	公益社団法人 地域医療振興協会		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	なし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	30725	H24決算	H25予算	H26
	30,725	30,725	30,725	30,725	

事業概要	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。
------	--

全体計画	指定期間:平成23年4月1日～平成25年3月31日 診療時間: 柳生 月曜日から金曜日までの午前9時～正午 及び 午後1時30分～午後4時 田原 月曜日から金曜日までの午後1時30分～午後4時 業務内容: (1) 診療 (2) 健康診断及び健康相談 (3) 予防接種等公衆保健衛生関連
------	---

達成目標	目標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			-	-	-
	実績値	8,046	7,975	7,405				
達成の手段	東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実績値のみ記載する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	実施計画の承認	連絡調整	事業実績報告の確認モニタリング	指導
	公益社団法人 地域医療振興協会	年度事業実施計画	管理運営	事業実績報告	改善
指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行うことができた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重し、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		互いの立場を理解し、特性を活かしつつ、協力しながら事業を進めることができた。今後も協力関係を継続しながら事業を進めることがふさわしい。				

協働によって得られた効果	協働の相手方である協会(地域医療振興協会)の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映することができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。
	対策	事業効果を検証しながら、今後も事業を継続していく。

協働相手からの意見など	特になし。
-------------	-------

No.	39	事業名	20日ならウォーク					
部名	保健所		課名	健康増進課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-06	保健					
	施策	3-06-01	健康づくりの推進					
関連計画等	奈良市21健康づくり計画							
協働の相手	奈良市運動習慣づくり推進員協議会		協働の形態	委託				
実施の時期	毎月20日		事業開始年度	平成18年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	1,679	991	1,193	926				
事業概要	運動習慣づくり推進員との協働で、毎月20日に市内をウォーキングする。効果的なウォーキング方法の啓発と運動習慣の定着を支援し、生活習慣病予防につなげる。							
全体計画	毎月20日を「20日ならウォークの日」と制定しウォーキングを始めるきっかけづくりや、ウォーキングが習慣化できる環境を作る。 ウォーキングマップを発行し、歩く環境を整える。							
達成目標	目標	運動習慣づくり推進員の自主的な運営						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体による主催回数	目標値	11(共催)	8	8	11	11
	実績値		11(共催)	8	8			
達成の手段	運動習慣づくり推進員の育成と支援を行い、環境や体制づくりを行う。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	お互いに計画案を持ち寄り、事業内容や役割分担など、年間の活動計画について協議	年4回は、共にウォーキングを運営実施 年8回は、広報と問い合わせの対応	年4回の参加者数等、実施報告書の作成	報告書を基に改善点を協議			
	奈良市運動習慣づくり推進協議会		年8回は、協議会でウォーキングを実施	毎月の下見、年8回の活動報告書の作成				
年4回は健康増進課主催で「20日ならウォーク」を開催し、年8回は運動習慣づくり推進員協議会主催でウォーキングを開催した。また、活動計画や評価について検討会議を行った。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A
総合評価							協働に対する総合評価の理由	
A							協議会主催のウォーキングでは、コースづくりから当日の運営、反省会に至るまで協議会主導で実施することができた。事業全体では、事業の方向性や展開方法について検討し、役割分担を認識して行動することができた。	
協働によって得られた効果	推進員が中心となって実施することで、推進員自身の年代である中高年の意見が企画に反映されるとともに啓発効果が期待でき、市民自らが健康づくりに関心を持ちウォーキングに取り組んでもらえた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	協議会の主催が2年目となり、運営が軌道に乗って来た反面、参加者受付や荷物の搬入・搬出など協議会自身での実施が困難になってきている。 多くの推進員が活動に参加してはいるが、推進員により活動に対する認識がまちまちである。						
	対策	随時相談を受け付け、検討会議を開催し、役割分担を確認する。 検討会議を開催することで推進員と目的を共有するとともに、推進員全員が同じ目的をもって活動できるよう、例会、ウォークの下見や当日などの機会を利用し確認し合う。						
協働相手からの意見など	自分たちが活動することで、参加者の運動習慣が定着したか、意識の変化があったかなど評価をしていきたい。 推進員の増加に伴い、質の向上や活動の広がりについて検討する必要がある。							

No.	40	事業名	食生活改善地区組織活動推進事業		
部名	保健所	課名	健康増進課		

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉		
	基本施策	3-06	保健		
	施策	3-06-01	健康づくりの推進		
関連計画等	奈良市21健康づくりの推進				

協働の相手	奈良市食生活改善推進員協議会		協働の形態	委託	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成5年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		

事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	340	310	310	310	

事業概要
食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。

全体計画
市民が適切な食習慣をもち、その継続を支援する人材として、食生活改善推進員の人材育成と活動を支援する。
・地域活動の展開について食生活改善推進員が主体的に取り組むために、活動を検討する場を設定する。
・食生活改善推進員活動の認知度を上げるため、活動の啓発をあらゆる場で実施する。

達成目標	目 標	①年度中の開催回数の増加 ②1回当たりの参加者数の増加						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	63	65	68	68	70
	②人	目標値②	15	20	23	25	25	
		実績値②	14.7	18.2	16.8			

達成の手段
食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	活動の体制づくり(食育講話、カフェメニューの考案)	活動の後方支援(専門的見地からの情報提供等)、関係団体との連携及び調整	協議会からの意見収集と報告書の確認、活動報告会の企画	報告書及び報告会を基に改善点を協議
	奈良市食生活改善推進員協議会		地域活動を実施していく上でのマニュアルの改訂、地域での伝達活動や講話活動等の実践	活動報告書の作成及び報告会での会員への周知	
調理実習以外の新たな活動体制づくりとして、大学との協働により幼児及び保護者に対する食育講話活動に取り組んだ。また、社会福祉法人寧楽ゆいの会運営のカフェみのりとの協働により健康的な食事献立づくりの提供に取り組んだ。その実践とともに市民に食推協の食育活動を広く周知した。地域伝達活動では、新たに男性のみを対象とした生活習慣病予防の調理を介した活動を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
A	地域伝達活動以外に関係団体と協働で食育活動に取り組んだことで、会員のスキルアップとともに食推協の活動の場が広がった。					

協働によって得られた効果
関係団体が協働で食育活動に取り組んだことで、関係団体が実践できる食育活動について認識することができた。また、生活に取り入れやすい食育情報を多くの市民に伝えることができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	調理実習以外に新たに取り組んだ食育活動の継続実施。
	対策	食育活動実践のための企画・実施・評価の場の提供や、会員向けのスキルアップ研修を行う。

協働相手からの意見など
行政と協働することで、他関係団体と連携した活動につながり、会員の活動意識にいい刺激となる。今後も、様々な活動を継続して実施できるように会員に広めていきたい。

No.	41	事業名	奈良市総合医療検査センターの運営					
部名	保健所		課名	保健総務課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-06	保健福祉					
	施策	3-06-01	健康づくりの推進					
関連計画等								
協働の相手	社団法人 奈良市医師会		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
		3,208	3,794	3,799				
事業概要	<p>疾病の早期発見を主目的とし、各種検診業務とそれに付随した検体検査業務、さらに疾病予防の観点から検診データを有効利用した事後の栄養指導及び運動指導を行う。また健康増進事業として健康講座の開催等を行う。</p>							
全体計画	<p>指定期間:平成23年4月1日～平成28年3月31日 開館時間:月曜から金曜9時～17時、土曜9時～12時 休館日:日曜、祝日、年末年始12月30日～1月5日 総合医療検査センターの業務内容: ①検診事業・・・人間ドック、脳ドック、生活習慣病健診等 ②臨床検査事業・・・生化学検査、血液検査、尿検査等 ③健康増進事業・・・医師等の指導による生活習慣病の改善指導、その他の健康相談等</p>							
達成目標	目標	利用件数(巡回含む)の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		件	目標値			130,300	132,800	135,300
実績値	125,342	120,087	120,665					
達成の手段	事業の周知のため奈良市ホームページ、奈良市医師会のホームページに掲載して利用増を図る。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の事業計画	市民への広報及び施設維持補修	事業実施報告書の確認	利用者の拡大と施設維持について協議			
	奈良市医師会		健診・検査・健康増進の事業	事業実施報告書の提出	事業実績の傾向分析			
市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防の推進のため、検診受診者の拡大を図るとともに検査事業においては精度管理に努めた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						医療という専門性の高い事業であるため、よりよい協働関係を築くためにはさらに協議の場をもつ必要がある。		
協働によって得られた効果	市医師会が総合医療検査センターの管理運営を行うことにより、検診検査を専門とする本施設の特性を生かし、市民の健康の保持増進を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	経年による施設の維持補修が必要となっており、予算措置に苦慮している。						
	対策	優先順位を考えるとともに、日常点検を行うことで費用の抑制を図る。						
協働相手からの意見など	市医師会が本施設の運営にあたり指定管理者として協働することで、市民の健康の保持増進という目的を共有することができた。							

No.	42	事業名	奈良市食育推進会議
部名	保健所	課名	保健総務課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉
	基本施策	3-06	保健
	施策	3-06-02	健康危機管理
関連計画等	奈良市21健康づくり、奈良市次世代育成支援行動計画、奈良市男女共同参画計画		

協働の相手	ボランティア団体		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	529	613	161	2,358	

事業概要
 奈良市食育推進会議で策定した奈良市食育推進計画(推進期間:平成20年度～平成24年度)に基づいて、市と住民ボランティア(奈良市食生活改善推進員協議会)が協働して食育を推進する。
 ※食生活改善推進員協議会は奈良市食育推進会議の委員の一員

全体計画
 奈良市食育推進計画に基づいて、市と奈良市食生活改善推進員協議会の協働事業としての食育活動が広がることにより、食育推進計画の目標達成をめざす。

達成目標	目 標	①協働による食育イベントの実施 ②食育イベントの参加者数の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	1	1	1	-	-
	②人	目標値②	200	250	300	-	-	
		実績値①	1	1	1			
実績値②	460	400	733					
達成の手段	食育イベントの協働企画、実施により、食育推進会議委員を中心とした関係機関・団体などのネットワークの構築に努める。 実施期間は食育推進計画の推進期間(平成20年度～24年度)とする。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	歯科保健イベントでの食育啓発ブースの出展方法について、食生活改善推進員協議会の会員と協議	歯科保健イベントでの食育啓発ブースの協同出展	参加者数や来場者の反応などの評価項目を共有(一緒に確認)	評価結果により改善項目を共有(一緒に確認)
	食生活改善推進員協議会				
歯科保健イベント(歯っぴいフェスティバル)において、食生活改善推進員協議会が協力団体として食育啓発ブースを出展した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A	
総合評価 協働に対する総合評価の理由						
A 互いの特性を生かして、共通の目的を達成するために協働事業を進めることができたため。						

協働によって得られた効果
 歯科保健を入口として食べること(=食育)の啓発を行う目的であったが、住民に身近な存在であるボランティアとその目的を達成できる啓発方法を企画することができたことである。

協働を進めるための課題と対策	課題	主婦が中心のボランティア組織であることから、協働事業の日程設定や頻度に配慮が必要であること。
	対策	協働事業の計画段階から相手先の特性を尊重し調整を行う。

協働相手からの意見など
 「協働事業を実施することでより多くの人に対して効果的に活動することができた」旨の意見があった。

No.	43	事業名	医療相談事業「春うらら会～神経難病患者・家族の集い」		
部名	保健所		課名	保健予防課	

総合計画上の位置付け	章	第3章	福祉のまちづくり		
	基本施策	3-06	保健		
	施策	3-06-02	健康危機管理		
関連計画等					

協働の相手	奈良市難病ボランティア「コパン」		協働の形態	事業協力	
実施の時期	年11回		事業開始年度	平成16年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	0	0	0	0	

事業概要	難病患者・家族が情報を交換し、仲間作りをすることで意欲的な療養生活が送れるよう、ボランティアと協働による集いの場を実施する。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	当事者や家族の集う場を設け、お互いに支えあっていくことにより主体的な療養生活・闘病意欲・介護意欲が向上することを図るとともに、当事者自ら楽しみや生きがいをみつけ、生活意欲と生活の質の向上を図る。ボランティアには事前調整をした上で会の運営に協力を得る。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	継続的に難病患者の意欲的な療養生活を支援する						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—	—		
達成の手段	常時、うらら会の方向性をボランティアや患者・家族と協議しながら運営する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間活動計画についてスタッフ会議で協議	患者への周知・啓発 学習会の実施 自主活動支援	スタッフ会議での話し合い	スタッフ会議での話し合い
	ボランティア		学習会への協力 自主活動の実施		
年間計画の中で、保健所が主催する学習会の日と、ボランティアが当事者とともに主体的に会を運営する自主活動の日を設定した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価						
協働に対する総合評価の理由						
A 患者家族の意向を踏まえながらお互い協議の上方向性を決めながら運営出来た。						

協働によって得られた効果	ボランティアと患者との相互理解を深めることにつながり、会を通じて対等なパートナーシップが構築され、患者の生活の質の向上だけでなく地域へのノーマライゼーション思想の普及啓発につながった。				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	医療依存度の高い難病患者を対象とするため、ボランティアの方々では対応が難しい場面が出てくる可能性がある。			
	対策	必要に応じ、ボランティアへの研修を行うなどフォローアップ体制を整えていく。			

協働相手からの意見など	難病という病気のために、ボランティアがどこまで支援しながらできるのか緊急時体制を含め常に悩みながら実施している。				
-------------	--	--	--	--	--

No.	44	事業名	住まいの耐震化のすすめ
部名	都市整備部	課名	建築指導課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)
	施策	4-01-01	総合的な危機管理
関連計画等	奈良市耐震改修促進計画		

協働の相手	NPO法人 LSO		協働の形態	後援	
実施の時期	申し出により随時		事業開始年度	平成22年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	—	0	0	0	

事業概要	阪神・淡路大震災を教訓に、今後奈良市を襲うと予想される巨大地震に備え、建築物の安全性について適正な知識・情報を市民に提供するとともに、建築物の損傷・倒半壊を未然に防止するための耐震改修工事等、耐震対策の必要性を伝える。
------	---

全体計画	NPO法人が奈良市の後援を受けて、耐震に関する相談会(奈良市が行っている耐震診断及び耐震改修工事補助事業の説明)、講師による震災や耐震工事に関する講演会を開催する。
------	--

達成目標	目 標	講演会開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	—	—	1	1	—
		実績値	—	0	1			
達成の手段	しみんだより・自治会への案内等で広報する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	後援依頼を受け、講演内容及び広報の方法等打合せ	広報の援助 当日の参加	活動報告書の確認	後援の妥当性の 協議
	NPO法人 LSO		チラシ作成 講演会開催	活動報告書の提出	団体内部での協議
しみんだよりに講演会開催の記事を掲載・建築指導課窓口においてチラシの掲示及び配布し、市民の皆様へ耐震化の必要性を理解してもらうために、講演会参加を促した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					D
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
C		目的を共有しているが、対象が完全に一致しておらず、また、お互いの立場の違いもあり難しい。				

協働によって得られた効果	「奈良市民の方の耐震化に対する関心の低さ」及び「広報の難しさ」を再確認し、効果というものは得られなかった。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	対象が完全に一致していないことと後に営業につながるであろうことが想像できること。
	対策	建築物の耐震化についての適正な知識・情報のみの講演会とする。

協働相手からの意見など	「後援」ではなく「共催」にして欲しい。
-------------	---------------------

No.	45	事業名	自主防災防犯組織活動交付金					
部名	市民生活部		課名	危機管理課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-01	総合的な危機管理					
関連計画等								
協働の相手	市民、自治会(自主防災組織)		協働の形態	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	18,165	18,165	18,465	18,300				
事業概要	自主的な防災・防犯体制の充実を図るため、自主防災・防犯組織の活動に関する事業に要する経費として、防災訓練の経費や、研修会、講習会、防災防犯備品の整備など活動の資金援助として交付金を交付する。							
全体計画	地球環境の変化にとまぬ、災害も多様化、大規模化の傾向にある自然災害に対し、地域の自主的な防災・防犯力として、地域での相互連携・協力による組織的な災害や犯罪の防止・抑止活動を支援する。							
達成目標	目標	防災訓練の実施率						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	80	83	86	89	92
		実績値	83	83	80			
達成の手段	「まちかどトーク」等を通じ、地域へ向いて防災・防犯意識の喚起と涵養を促し、自助・共助で安全・安心な地域づくりに向け、地域住民が協同する訓練として実施の促進を図る。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議	自主防災防犯活動の支援	事業計画書、決算報告書の確認	事業の改善点についての協議			
	自主防災組織		自主防災防犯活動	事業計画書、決算報告書の提出				
自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会、講習会の支援を行った。 防災訓練や防災防犯講演会に職員を派遣し、地域住民の防災意識の向上と地域の防災訓練の実施に協力した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						防災防犯意識は高まったと実感しているが、各地区での参加型の自主防災防犯活動が多く実施できれば、さらなる防災防犯意識の向上につながるため。		
協働によって得られた効果	自助、共助、公助それぞれの役割を示し、それらが互いに連携し協働することにより、市民と行政が一体となって地域防災力を高められた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	発災当初の救護活動やその後の避難所運営などにおける地域の自主防災の果たす役割が大切で、自主防災防犯組織とのさらなる連携、協働が必要である。						
	対策	行政と自主防災防犯組織との連携、協働が防災と災害対策の要であり、連携、協働の円滑化に向け、市の防災訓練と地域の自主防災訓練とを連携させて総合的な防災訓練の実施に取り組みたいと考える。						
協働相手からの意見など	活動団体からは、「防災訓練や防災講演会等に参加し、自分たちでできる防災対策もたくさんあることに気づいた」などの声が上がっている。							

No.	46	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問		
部名	消防局		課名	予防課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心		
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実		
関連計画等					

協働の相手	奈良市女性防災クラブ		協働の形態	事業協力	
実施の時期	平成24年11月～12月		事業開始年度	昭和46年11月	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	94	94	87	94	

事業概要	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施している。				
------	----------------------------------	--	--	--	--

全体計画	高齢化社会が進み、高齢者の独り暮らしが今後さらに増えることが予測される。住宅火災による死者の割合は高齢者が半数を超えており高齢者にかかる防火対策を中心とした住宅火災の発生防止及び被害の減少を図ることを目的として防火訪問を実施する。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	女性防災クラブ員一人当たり訪問回数の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		1人当たり 訪問回数	目標値	1.07	1.0	1.25	1.5	1.75
			実績値	1.07	1.2	1.3		
達成の手段	女性防災クラブ員による高齢者世帯の防火訪問実施							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を依頼	計画に基づく訪問用チラシ等の作成	訪問実施結果表の整理・集計	改善事項等の意見を集約し改善を検討した
	奈良市女性防災クラブ	地域の実情に応じ訪問宅等を計画	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	訪問実施結果表の提出	総会等において改善事項等について意見交換を行った
市内16ヶ所の女性防災クラブのクラブ員(1578名)が各クラブの地域の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施した。 予防課として防火訪問の時に配布する防火啓発資料及び防火啓発物品を提供すると共に、自治会等に協力依頼を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		防火訪問を実施したクラブは防火意識の充実強化を図ることができたと思われるが、未実施のクラブ等があった。				

協働によって得られた効果	地域に密着した女性防災クラブの防火訪問により、独り暮らし高齢者世帯の防火意識の高揚を図ることができた。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	市内21クラブのうち実施クラブは16クラブであった。			
	対策	総会等において、より多くのクラブに対し啓発活動を依頼し、高齢者宅を訪問出来るように努めていく。			

協働相手からの意見など	ひとり暮らしの高齢者宅の情報の入手が個人情報等の関係により難しくなっている。				
-------------	--	--	--	--	--

No.	47	事業名	幼年消防クラブの育成及び活動		
部名	消防局		課名	予防課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心		
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実		
関連計画等					

協働の相手	幼年消防クラブ		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	昭和62年	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	50	70	70	70	

事業概要	各幼年消防クラブにおいて実施する防火・防災啓発活動の助成・協力をを行う。				
------	--------------------------------------	--	--	--	--

全体計画	幼年消防クラブが独自で計画した行事への協力や市内7クラブ 220名の幼年消防クラブ全員が参加する「消防出初式」・「消防署の見学」等を開催し、幼年消防クラブ員が防火に対する正しい知識を身につけ防火防災の意識の高揚を図る。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	消防施設見学会・防火勉強会の回数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		年間回数	目標値	1	2	2	3	3
			実績値	1	1	3		
達成の手段	幼年期に消防研修を行い防火に対する正しい知識を身につける。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	文化財防火教室・消防施設見学会・消防出初式・消防訓練等の内容調整を図った	文化財防火教室・消防施設見学会・消防出初式・消防訓練等の実施	各園より意見の集約を行った	各園の意見に基づき来年度の事業の内容の見直しを行った
	幼年消防クラブ				
消防訓練を実施すると共に、6月に消防施設見学会、1月に消防出初式への参加出演、9月に奈良市の文化財と防火に対する正しい知識を身につけるために「文化財防火教室」を実施した。また、(財)自治総合センターの助成を受け、1月に一園の幼年消防クラブに対し鼓笛隊セットを貸与した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しかつできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				A	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				A	
総合評価		協働に対する総合評価の理由			
A		文化財防火教室等により幼年期の防火教育の高揚が図られた。			

協働によって得られた効果	地域に根ざした防火防災の意識を植え付け、幼年期の防火教育の高揚が図られた。				
--------------	---------------------------------------	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	(財)自治総合センターの助成を受け幼年消防クラブに対し鼓笛隊セットの貸与を行うも、他にも貸与の希望園があった。			
	対策	引き続き(財)自治総合センターの助成の申請を行い、鼓笛隊セットの貸与に努める。			

協働相手からの意見など	文化財防火教室を実施し、奈良の文化財について保育園児でも理解できる内容で、火災の恐ろしさや文化財の大切さを理解できたと好評を得ることができた。				
-------------	---	--	--	--	--

No.	48	事業名	応急手当普及啓発活動事業					
部名	消防局		課名	救急課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実					
関連計画等								
協働の相手	市内在住・在勤者等		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	124	947	2,305	3,346				
事業概要	<p>応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護体制の充実を図る。</p>							
全体計画	<p>(1) 各種事業所・団体等に応急手当講習会の受講を推進する。 (2) 応急手当講習会実施の要請があれば、消防局は、日程及び受講者数による講師の人員を調整し、講師を応急手当講習会へ派遣し実施する。 (3) 個人的に応急手当講習会の受講を希望される方にとっては、防災センターで実施している定期講習会を受講していただく。 (4) 講師にとっては、消防職員(防災センター職員を含む)と、地域社会に貢献している消防団員も講師として参加していただく</p>							
達成目標	目標	市民の5人に1人が応急手当講習修了者となること						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	3,566	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	3,566	3,269	3,271					
達成の手段	ホームページ等を通じ応急手当の必要性を広報し、応急手当講習会の実施を促す。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	250回の講習会を計画、従来の市民だより等の記事掲載と併せ案内チラシ等を配布し広報した	従来の広報と併せ出初式、救急展等を通じ積極的に広報し受講を促進した	受講状況を途中評価し、受講を促進した		評価結果から、目標達成の方法を検討した		
	市内居住者及び市内勤務者通学者	ホームページ等を取得	講習会を受講	—		—		
奈良市防災センターホームページに応急手当講習会の年間日程を掲載し、講習会前月のしみんだよりにも掲載した。計226回の応急手当講習を実施した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しうえて、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						C	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						D	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						D	
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		講習会受講者より講習内容は高評価であった。応急手当の必要性の理解を得られた。						
協働によって得られた効果	応急手当の必要性について理解を得られることにより、実施率が向上した。							
協働を進めるための課題と対策	課題	応急手当は日常的な行動ではないため、時間経過とともに知識の低下が予想される。結果、実施する必要性が生じた時、不安が要因となり応急手当が実施されない事が危惧される。						
	対策	応急手当を実施しなければならないという意識と知識の維持のためには、繰り返しの受講が必要となる。						
協働相手からの意見など	特になし							

No.	49	事業名	放置自転車ゼロ商店街計画		
部名	市民生活部		課名	防犯・交通安全課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)		
	施策	4-01-03	交通安全の確保		
関連計画等					

協働の相手	地元商店街		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成23年度	
事業の方向性	特記事項				
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
		139	0	20	

事業概要	商店街の方々の協力を得て、自転車等放置禁止区域内にある商店街に放置されている自転車等の一掃をめざし、啓発活動を実施してもらう。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	自転車等放置禁止区域内の各商店街において、通勤時間帯に自転車等が放置されやすい場所において、啓発・巡視活動を行うとともに、放置された自転車等がある場合は、市と連携して移動させる。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	市内放置禁止区域内の放置自転車等の減						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		台	目標値	3,529	2,300	3,000	2,800	2,600
		実績値	3,529	3,244	2,726			
達成の手段	地道な巡回・啓発活動							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画、資料作成等	啓発物品の作成、放置自転車等の情報提供	活動報告の確認、意見・要望の整理	事業の改善点についての協議
	商店街	年間の事業計画の確認、修正等	啓発活動実施に向けての検討、放置自転車等の通報	活動報告の提出	団体内での協議
啓発活動実施に向け、(社)奈良市商店街振興会と協議し、事業計画の確認や修正を行い、放置自転車等を一掃するため啓発を行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	放置自転車を一掃するための啓発活動を実施したが、依然として自転車等が放置されているため。					

協働によって得られた効果	商店街からの放置自転車に関する情報提供を受け、放置自転車に対する活動を協議することで、一部の商店街と連携した撤去活動及び啓発活動を実施できた。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	お互いの自主的な意見を尊重し、効果的で充実した活動をしていく必要がある。			
	対策	協働相手である(社)奈良市商店街振興会とずっと密に連絡、協議し、より効果的な啓発を行う。			

協働相手からの意見など	引き続き、市と連携した放置自転車の移動・啓発活動実施に向け、協働していきたい。				
-------------	---	--	--	--	--

No.	50	事業名	奈良市自転車駐車場の運営		
部名	市民生活部		課名	防犯・交通安全課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)		
	施策	4-01-03	交通安全の確保		
関連計画等	奈良市自転車駐車場条例				

協働の相手	事業者(関西美建株式会社)		協働の形態	指定管理	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	70,264	70,300	71,567	69,496	

事業概要	市内の駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の駐車の手便を図る。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	指定期間:平成20年4月1日～平成25年3月31日 運営する施設:奈良市中筋自転車駐車場、奈良市高の原第一自転車駐車場、奈良市高の原第二自転車駐車場、奈良市高の原第三自転車駐車場、奈良市高の原第四自転車駐車場 自転車駐車場の業務内容: (1) 駐車場の利用承認及び利用制限に関する事(使用料の収納に関する事を含む) (2) 駐車場の施設及び附属設備の維持管理に関する事 (3) その他				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	自転車利用者の利便性を高め、道路交通の安全と円滑化を図る						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		台	目標値			-	-	-
	実績値	3,360	3,360	3,360				
達成の手段	駅周辺の放置自転車の撤去を強化するとともに、駅周辺での自転車駐車場の収容台数の増強、新たな自転車駐車場を整備する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画書の作成	駐車場との連絡調整及び事務	月報の提出・事業報告書の確認	事業の改善点について協議
	事業者(関西美建株式会社)		駐車場の管理運営及び使用料の徴収	月報の提出・事業報告書の提出	
指定管理者と連絡調整を行いながら、施設のより良い運営に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価	
	A	B	C	D	E	互いに対等の関係を保つことができたか。	A
						互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	A
						協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	A
						依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	A
						協働相手と目的を共有することができたか。	A
						互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	A
						協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	A
						協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	A
						馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	A
	総合評価					協働に対する総合評価の理由	
	A					指定管理者と常に連絡報告を行いながら管理運営が適正に実施できた	

協働によって得られた効果	指定管理者が、利用者の意見等を聞き取り各施設間で情報を共有することで、均一なサービスの提供を行うなど、施設のより良い運営管理ができた。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	より多く情報共有するための連絡調整会議等の開催			
	対策	連絡調整の回数を増やす。			

協働相手からの意見など	特になし				
-------------	------	--	--	--	--

No.	51	事業名	地域防犯活動推進事業		
部名	市民生活部		課名	防犯・交通安全課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)		
	施策	4-01-04	防犯力の充実		
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画				

協働の相手	市民・自治会・事業者		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度	
事業の方向性	継続	特記事項			
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	1,333	561	786	781	

事業概要
奈良市安全安心まちづくり基本計画により、奈良市、警察、学校、自治会などの関係機関・団体との協働により、全ての市民が安全安心して快適な生活ができるまちづくりの実現を目指す。

全体計画
奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、市民の防犯意識の高揚を図るための防犯講演会・教室や青色防犯パトロールの実施などにより、市民が安全で安心して快適に暮らせるまちづくりの事業を推進する。

達成目標	目 標	①防犯教室等 ②青色防犯パトロール回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	17	24	24	24	24
	②回	目標値②	600	600	600	600	600	
		実績値①	17	10	11			
実績値②	461	482	606					
達成の手段	防犯講演会・防犯教室での防犯啓発活動・青色防犯パトロールによる見回り等(青色回転灯公用車台数27台・学校21台・公民館26台)							

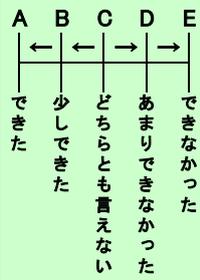
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	・防犯教室の募集 ・青色防犯パトロールの実施 ・講演会の実施	防犯教室・青色防犯パトロールの実施回数の確認	事業の改善点について協議
	自治会、自主防犯組織、事業者等		・防犯教室の募集 ・青色防犯パトロールの実施		
市民一人ひとりの防犯意識を高めるため、自治会や自主防犯会等を対象に防犯講演会と防犯教室の実施、しみんだよりでの防犯記事の掲載等を行った。また、青色防犯パトロールにより市内一円の見廻りを行い、啓発に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	活動団体には自主的な活動をお願いしているが、活動内容について協議する場を持つことができればよりよい安全・安心なまちづくりを推進することができると考えられるため。					

協働によって得られた効果
防犯パトロールの実施や防犯対策等を推進啓発することで防犯意識が向上され、市民が安全・安心して快適に生活できるまちづくりができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	現在、各活動団体が個々に防犯活動を実施しているが、活動内容の把握できていない。
	対策	それぞれの活動に市が参加し協働することが課題であると認識しており、今後も各活動団体からの意見に耳を傾けながら、活動内容の把握、協働の手法について検討を行い事業を推進する。

協働相手からの意見など
特になし。



No.	52	事業名	奈良市地球温暖化対策地域協議会		
部名	環境部		課名	環境政策課	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-02	環境保全		
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築		
関連計画等	地球温暖化対策の推進に関する法律 第26条第1項				

協働の相手	市民・NPO・事業者など		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成21年度	

事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
--------	----	------	------	--	--

事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	450	500	500	500	

事業概要	市民(個人・団体)、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境(エコロジー)も経済(エコノミー)も持続可能な社会をめざす。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	地方公共団体、環境NPO、市民団体、事業者、学生等の各界各層が構成員となり、連携して、日常生活で出来る温室効果ガスの排出抑制に向けての取り組みについて協議し、具体的な対策(リデュース・リユース・リサイクルの3R推進や環境家計簿等の省エネ推進、環境出前講座などの環境教育、公共交通機関の利用促進)を実践する。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	民生家庭部門における温室効果ガス削減						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—	—		

達成の手段	広報活動や環境講座・社会実験の実施				
-------	-------------------	--	--	--	--

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	奈良市地球温暖化対策地域協議会(市民・事業者・行政など)	各プロジェクトごとに事業内容を協議	各プロジェクトごとに事業を実施	各プロジェクトにおける活動報告	事業の改善点について協議

【市民への啓発講演会等の開催】
 ○総会記念講演会:5月19日「捨てない、焼かない、生かしてリサイクル」と題し、マツユキリサイクル社長松岡幸一氏による講演会開催
 ○市民の省エネ(CO₂削減)への取り組みを支援する社会実験終了式開催
 ○ボランティアインフォメーションセンターにおいて活動内容のパネル展示
 ○冬の駅西にぎわいデーに省エネブース(グッズ展示、相談会)を出展
 ○その他講演会を開催
 【環境教育】○出前講座、体験講座開催 ○学校との長期協働事業: 鼓阪北幼・小、鼓阪幼・小、東市小、六条幼にて菜の花プロジェクトを実施し、菜種油を寺社へ奉納。世界遺産学習につなげた。
 【3R推進】○レジ袋削減キャンペーンを実施
 【省エネ】○市民の省エネ、地球温暖化防止に関わるセミナー、講演会について協議及び実施等
 【交通】○マイカー通勤自粛・抑制に向け、活動報告書及びその概要・普及版を作成

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		行政と会員との間で事業活動の目的を共有しており、また活動における行政への依存という面では改善がみられた。				

協働によって得られた効果	さまざまな会員が協働して企画立案・実施することにより、目的を共有しながらお互いの長所を活かした活動を実施することができた。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	①活動への参加者が毎回同じようなメンバーとなっており、協働相手が固定化している。そのため、活動の新規開拓が難しい。 ②行政が会員としてまた事務局として参加し活動を支えているが、会員個々それぞれの思いがあり、意見を集約、調整することが難しい。			
	対策	①活動に参加してもらえるよう魅力的な活動を展開、情報発信することで、会員の積極的な参加及び新規入会会員の増員を図り、協議会を活性化させる必要がある。 ②会員とともに活動を行うなかで、交流を通じて互いの理解を深める。			

協働相手からの意見など	協議会での活動内容や提案事項を実現させるべく、行政としての役割が期待されている。				
-------------	--	--	--	--	--

No.	53	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」		
部名	市民活動部		課名	協働推進課(関係課:管財課、公園緑地課、土木管理課、道路維持課、河川課他)	

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-03	生活・環境衛生		
	施策	4-03-01	環境美化の推進		
関連計画等					

協働の相手	自治会・ボランティア団体・事業者等		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項			
事業費(単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	1,524	1,563	1,752	1,771	

事業概要	市民の方々による身近な道路、河川等の公共施設の美化活動を通して地域コミュニティの再生を図る。				
------	--	--	--	--	--

全体計画	自治会・ボランティア団体・事業者等から美化ボランティアを募り、各団体は活動人数、活動内容、活動区域などを決めて参加申込書を提出する。市はその内容を審査し、適当と認められた場合は団体と合意書を締結し、その美化活動を支援する。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	活動団体数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	44	50	57	63	69
			実績値	44	48	55		
達成の手段	事業を周知するためのホームページの充実、アダプトだよりの配付等により、継続的に増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画	活動団体の募集 美化活動の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点 について協議
	自治会・ボランティア 団体・事業者等	年間の活動計画	美化活動	活動報告書の提出	団体内で協議
ホームページやしみんだよりに美化ボランティア募集の記事を掲載するとともに、市庁舎やボランティアインフォメーションセンターでのパネル展示や、参加の手引書の作成などを行い、美化ボランティア団体の募集を随時行った。また、アダプトだよりの作成やホームページで参加団体の紹介の更新も行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	様々な広報媒体を用いて団体の紹介やアダプトプログラムの紹介などを行うことで、市民への周知や団体の意識の向上につながることができた。					

協働によって得られた効果	市の道路・河川等の美化を市民の方々に担っていただき、また市が積極的に紹介することで、「自分たちのまちは自分たちできれいにしよう」という意識が芽生え、地域コミュニティの再生につながった。また、市の支援は最小限に留めることで、ボランティア意識が醸成されつつある。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	アダプトプログラム推進事業のことを知らずに美化活動をしておられる団体がある。			
	対策	様々な広報媒体を用いて、市民に広くアダプトプログラム事業の周知を行う。			

協働相手からの意見など	「自分たちの活動を、広く奈良市全体にPRしてほしい」という意見や、「こんな事業があるのは知らなかった」という意見があった。				
-------------	---	--	--	--	--

No.	54	事業名	佐保川清掃					
部名	環境部		課名	まち美化推進課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-03	生活・環境衛生					
	施策	4-03-01	環境美化の推進					
関連計画等								
協働の相手	佐保川清掃対策委員会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	春			事業開始年度	-			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	0	0	0	0				
事業概要	地域住民の方々のボランティア活動により佐保川の美化活動を行う。							
全体計画	自治会・消防団・PTA・学生が参加して、清掃活動を行う。県・市は、ごみの収集・運搬処理を行う。							
達成目標	目 標	美化活動への参加人数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500
実績値	1,200	1,200	1,200					
達成の手段	地域住民・県・市協働により佐保川清掃を実施することにより、市民への美化意識高めるとともに地域住民のふれあいを一層深めていく。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	前年の反省点を踏まえ、課題の解決に向けた実施計画を協議した。	ごみ収集・運搬	ごみ回収の確認	事業内容を検討することで、地域住民による自主的な参加が図れた。			
	佐保川清掃対策委員会		美化活動	活動実績の報告				
ごみの収集・運搬処理の支援を行うことにより、積極的な地域住民の方々へのボランティア活動の推進に繋がった。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価							協働に対する総合評価の理由	
B							住民による自主的な活動を尊重し、本市の役割であるごみの収集・運搬処理を支援することで、それぞれの認識が高められた。	
協働によって得られた効果	住民による自主的な美化活動から出るごみの回収・運搬処理を支援することで、美化意識の高揚が図れた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	自主的な参加者が減ってきている。						
	対策	参加者の増員を図るために、事業目的、内容等についてより多くの方々への周知を図り理解を得る。						
協働相手からの意見など	今後も取り組みを続けていきたいという意見を聞いている。							

No.	55	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業		
部名	保健所	課名	生活衛生課		

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-03	生活・環境衛生		
	施策	4-03-02	生活・環境衛生の向上と増進		
関連計画等					

協働の相手	自治会		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成15年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	0	81	0	80	

事業概要
各自治会と連携を持つ中で、動物の適切な飼い方に関するポスターの配布活動を展開する。その上で、地域内での動物にかかわる迷惑行為防止の取り組みについて、意見交換できる場を設けていく。

全体計画
奈良市自治連合会を通して各自治会と連携を持ち、それぞれの動物にかかわる悩みや問題点を整理する中で、奈良市作成の適切な動物の飼い方に関するポスターの配布活動に協力を求める。その上で、各種迷惑行為防止の取り組みについて検討する場を設け、有効な取り組みについては奈良市全体に情報発信するなど、人と動物がともに暮らせるまちづくりを推進する取り組みを自治会と協働で構築する。

達成目標	目標	ポスター掲示枚数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		枚	目標値	848	900	1,000	1,000	1,000
		実績値	848	1,122	797			
達成の手段	各自治会への定期的な協力依頼としみんだより・ホームページによる広報活動を継続して行う。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間計画の策定	ポスターの配付及び苦情・相談対応	苦情対応及び要望の整理	問題提議、改善案の策定
	自治会	—	ポスターの貼り付け及び苦情・相談	ポスターの内容や効果に関する評価	ポスターの内容等に関する改善提案

ポスターにハトメを取り付ける、四隅を切りラミネート加工を行う等、自治会からの要望に沿った形にした。ポスター等の配布に関して、自治会を通じて希望者に積極的に配布していくとともに、自治会からの相談や要望に沿った事業を展開出来るよう、意見の集約に努めた。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A	
総合評価						
協働に対する総合評価の理由						
B 自治会との連携により、事業の認知度は高まっているように思われた。ポスター内容の選定課程における自治会の関わり等、協働について工夫することができれば良かった。						

協働によって得られた効果
市と自治会がともに動物にかかわる迷惑行為防止等の取り組みを行うことにより、「動物の適切な飼い方」に対する意識を高め、人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進を図ることができた。
また、上記取組みを継続して展開することにより、将来的にはしつけ教室の開催や動物愛護推進員の養成など活動の裾野を広げることができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	動物を好きな人と嫌いな人がいるため意見の隔たりが大きく、合意の形成が困難である。
	対策	ポスター受け渡し時の機会を通じて意見を聴取するなど、今後とも自治会と連携をとりながら事業を進めていく必要がある。今後とも両者の意見を集約し、動物とともに暮らせるまちづくりに努めていく。

協働相手からの意見など
屋外に掲示するポスターが半年間で著しく退色してしまうという報告をいただいているので、次回印刷時は耐光性インクを使用する等で対処していく。

No.	56	事業名	環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ		
部名	環境部	課名	企画総務課		

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境		
	基本施策	4-04	廃棄物処理		
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理		
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画（H18年3月策定）				

協働の相手	市民・市民団体・奈良市手をつなぐ親の会		協働の形態	共催	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成6年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	135	104	108	258	

事業概要
全国的に制定されている環境月間や3R（スリーアール）推進月間などの契機に、本市の取り組みとして廃棄物に関する問題意識の高揚とごみ減量・リサイクル促進の必要性を訴えるため、啓発活動の一環として開催する。

全体計画
6月に環境フェスティバル、10月にならクリーンフェスタを開催し、催事として市民の来店によるフリーマーケット、協力団体等による3R啓発ブース、パネルによるごみ減量・リサイクルの広報、小中学生を対象に募集を行なったポスターへの表彰、リサイクル肥料の無料配布や福祉団体によるリサイクル家具の販売等を行なうことによりごみ減量・リサイクルについて啓発を行なう。

達成目標	目標	イベントへの参加者数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人/回	目標値	—	6,400人/2回	6,600人/2回	6,800人/2回	7,000人/2回
	実績値	6,000人/2回	6,000人/2回	8,000人/2回				
達成の手段	ホームページ・広報紙等により市民参加の継続的増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	広報	イベント開催	会合時に催事を省みて意見を吸い上げた。 また検討すべき改善点を反映させた。	
	市民団体	イベントの開催及び催事内容について協議			
	市民	フリーマーケット応募	催事の実施	—	—
	奈良市手をつなぐ親の会	—		—	—
しみんだより及びホームページを用いてフリーマーケット出店者を公募して多数の応募から抽選を行ない、市民団体には計画段階から関わっていただいた。 イベント当日は当選した市民へフリーマーケットのスペースを提供し、市民団体には各々の特性を生かした3Rへの啓発を展開した。 また、奈良市手をつなぐ親の会においては会場にてリユース（再使用）家具並びに衣類、リサイクル自転車の販売を行なった。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価						
B 市が企画し、協働相手の市民等が関わるのは実施からという現況で、互いの関係性の確立が難しく、自立を促せなかった。						

協働によって得られた効果
イベントの共同開催を通じて、「ものを大切に作る意識の高揚」を培い、3R活動を進め、ごみ減量化の啓発を行うことができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	①取り扱う議題がごみであるため、協働相手や市民からの好印象な提案も、関係法令等より実現不可能なものもあった。 ②家庭系ごみは元々年次推移で減少傾向にあり、その内、協働によりどれだけのごみが減少したか把握しにくく、協働の効果を実数で掴みにくい。
	対策	①関係法令に基づいて、検討し、可能であれば実施していく。 ②協働によりどれだけのごみが減少したか不明であるが、フリーマーケット等をはじめとした協働による活動によりごみ減量が進んでいることは事実なため、更なるごみ減量を目指し協働を進めていく。

協働相手からの意見など
他で3Rに取り組んでいる市民団体の紹介があり、次年度イベント内で協働するべく検討及び調整中である。

No.	57	事業名	ごみ減量キャラバン					
部名	環境部		課名	企画総務課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-04	廃棄物処理					
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理					
関連計画等								
協働の相手	ごみ懇談会等		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
			252	553				
事業概要	啓発活動により、より多くの市民に、廃棄物の問題を認識してもらい、ごみの減量・3Rの促進に取り組んでもらう。							
全体計画	奈上市内の24公民館全てを回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動の広報する講演会を開く。また、市民からリユース団体やごみ減量のアイデアを募集し、それらを基に広報を行う。							
達成目標	目 標	講演会の参加者の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			1,200	1,300	1,400
実績値			380					
達成の手段	ホームページやしみんだより等の広報物により、講演会の参加の呼びかけや、リユース団体や減量のアイデアを広報し、市民参加の継続的増加を図る。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について事前に協議	啓発活動の実施	次回の事前協議時に意見を吸い上げる検討すべき改善点を次回へ反映させた				
	ごみ懇談会等							
開始年度ということもあり、まずは、24公民館での講演会を中心に活動した。そして、参加者による口コミ等も利用し、市民によるリユース団体やごみ減量のアイデアを募集した後、注目度が高かったものを基に、ごみの分別について啓発を行った。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						C	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						D	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						新規事業のため、手探りな部分も多くあったが、市民にごみ減量を啓発できたため。		
協働によって得られた効果	ごみの分別方法や減量手法等について市民の皆さんに広く知っていただき、考えていただく機会を作ることができた。 講演内容を地域に広めていこうという高い意識を持った方にも出会うことが出来た。 新しい広報物を製作するにあたっての意見もいただいた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	開始年度のため知名度が低く、参加者が少なかった地域もあった。						
	対策	公民館や自治会と協働での開催も検討していき、開催地に合ったごみの分別や減量を広報する形での開催を目指す。						
協働相手からの意見など	普段から、ごみのことを考えておられる主婦層の参加が少ない地域も有ったため、来年度は、より多くの方々に参加していただける形を考えていきたい。							

No.	58	事業名	クリーンセンター建設計画策定事業					
部名	環境部		課名	施設課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-04	廃棄物処理					
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理					
関連計画等								
協働の相手	策定委員会(市民から公募した者、自治連合会の代表者、学識経験を有する者等)			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	8,711	10,670	5,899	25,952				
事業概要	市民のより良い生活環境の形成をめざし、計画的かつ効率的にクリーンセンターの建設を推進する。							
全体計画	学識経験者、自治連合会の代表、市民から公募した者等が参画した「奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会」において、移転建設計画(用地の選定を含む。)の諸事項について協議・検討いただきながら、奈良市として循環型社会の形成を図る施設の建設をめざし、クリーンセンター建設計画の策定を進めていく。							
達成目標	目標	クリーンセンターの建設を完了し、施設稼働をめざす						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—	—		
達成の手段	報告を受けた2箇所の候補地に対し、地元住民と十分な協議調整を行い、環境にやさしく、地域の発展に貢献できる施設の建設をめざす。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	クリーンセンターの建設計画を推進した。	候補地周辺道路等の課題に対する検討を行うとともに、地域還元策などについて提案し、周辺住民への説明会を実施した。	適宜協議を行った。				
	策定委員会			—				
<ul style="list-style-type: none"> ・候補地である東部地域で、報告会を行い、候補地選定の経緯や道路整備案等の説明を行った。 ・策定委員会を4回、打合せ会議を7回開催して、現在2か所ある候補地を再検討し、移転候補地を中ノ川町・東鳴川町とする案をまとめ、委員会の意見として市長に報告した。 ・市としては、委員会の意見を客観的で妥当なものと判断して、建設候補地を1か所に絞り込 								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						D	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						C	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						C	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						C	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						D	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
C						クリーンセンターの建設という共通の目的に対し、各委員それぞれが発言していただいたが、意見集約ができないことがあった。		
協働によって得られた効果	市民等との協働により多面的な考えを反映することができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	委員それぞれの立場の相違により、意見集約ができないことがあった。また、委員会の意見と奈良市の方針とにズレが生じており、そのため、事務局(担当課)が苦慮する事態となっている。						
	対策	今後は、それぞれの課題に対して少人数の部会を設けて課題解決に向けて意見集約を行う必要がある。						
協働相手からの意見など	環境アセスメント事前調査の早期着手について要望されている。							

No.	59	事業名	まちかど景観発掘隊
部名	都市整備部	課名	景観課

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤
	基本施策	5-02	景観
	施策	5-02-01	奈良らしい景観の形成
関連計画等	景観計画(H22.4.1施行)		

協働の相手	自治会・ボランティア団体		協働の形態	市民公募／情報提供・情報交換	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度	
事業の方向性	継続	特記事項			
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	211	214	214	406	

事業概要	私たちの住む街角にある、ちょっとした素晴らしい景観や心温まるような風景など、街歩きを通じ、発掘、紹介していただく。
------	---

全体計画	自治会やボランティアからまちかど景観発掘隊を募り、各団体は自ら街歩き計画を立て、街歩きを通じて健康を得るとともに素晴らしい景観情報を市に提供していただく。市はこれをホームページ掲載や、情報誌掲載また、シンポジウムでの発表などにつなげる。
------	--

達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	2	10	15	20	25
			実績値	2	1	2		
達成の手段	ホームページ、しみんだよりへの掲載や自治連合会への依頼等により、継続的に増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	発掘隊(まちあるき)の実施計画と事前講座について協議	市民等と一緒にまちあるきを行い街かどの景観を発見して記録を残すとともに、事前にその街について講座を開催した	参加者アンケートの分析	アンケートや反省点について改善に向けて協議
	まちづくりの団体				
奈良町の歴史を知ってもらうために、小学生対象としたスタンプラリーを開催した。また、その成果を市役所渡り廊下でパネル展を開催した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		協働で開催することにより、新たな街かど景観を発掘し、今後のまちづくりに生かせると考えた。				

協働によって得られた効果	わが街のちょっとした素晴らしい景観を探し、発掘していただくを通じ、古都奈良の美しい景観を守る意識を高めていただいた。皆さんで活動することで地域コミュニティの再生にもつながった。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	参加者を増やしていく。
	対策	開催目的に対して、参加年齢のターゲットを絞り、告知方法や内容を検討する。

協働相手からの意見など	今後も、なら・まちかど景観発掘隊を協働により継続実施を行いたい。
-------------	----------------------------------

No.	60	事業名	違反広告物を出さない街づくり推進団体		
部名	都市整備部		課名	景観課	

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤		
	基本施策	5-02	景観		
	施策	5-02-01	奈良らしい景観の形成		
関連計画等					

協働の相手	自治会・2名以上のボランティア団体		協働の形態	市民公募	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度	
事業の方向性	継続	特記事項			
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	109	246	138	366	

事業概要	古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を市民の方々に除却していただき、その活動を通じて地域の景観を守る意識を高めていただく。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	自治会や2名以上のボランティアから違反広告物追放推進員を募り、各団体は自ら活動計画を立て、活動後、除却場所や数量を報告。市はその除却物の公示後処分を行う。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	19	35	40	45	50
		実績値	19	23	31			
	達成の手段	ホームページ、しみんだよりへの掲載や自治連合会への依頼等により、継続的に増加を図る。						

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	募集の為の広報活動を協議	撤去団体の募集活動支援	撤去件数活動報告	事業の改善点について協議
	ボランティア	撤去範囲及び日程の検討	撤去活動	撤去報告書の提出活動報告	
撤去ボランティア団体の随時募集を行った。ホームページやしみんだよりにより周知を行い団体数の増加を図った。また、空白エリアの募集活動を重点的に行った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		各団体の自立化は出来ているが、団体毎に温度差があるため。				

協働によって得られた効果	古都奈良の美しい景観を守るため、駅前や路上に掲出されるのぼり、貼り紙、立て看板などをボランティアに除却していただくことで、私たちの住む美しい街を守り、育てていく意識が向上され、皆さんで活動することで地域コミュニティの再生にもつながる。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	広告物が減少しているため、団体数の増加が困難となっている。			
	対策	違法広告物の除却活動から掲出させない活動への意識改革を図る。			

協働相手からの意見など	「他の自治会の区域では活動しにくいので、市内全区域の自治会に団体が登録されるように広報活動をお願いしたい。」との意見がある。				
-------------	--	--	--	--	--

No.	61	事業名	都市計画道路整備事業(三条線)		
部名	建設部		課名	街路課	

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤		
	基本施策	5-04	道路		
	施策	5-04-01	道路整備の推進		
関連計画等	奈良市都市計画マスタープラン地域別構想 地域Ⅱ・奈良市景観計画				

協働の相手	まちづくり協議会		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	平成9年度～平成25年度		事業開始年度	平成8年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	821,981	1,235,825	643,698	457,500	

事業概要
 主要駅と観光地を結ぶ観光都市奈良市のメインストリートである三条線を整備することにより、商業の活性化と都市空間の良好な環境整備を図り、JR奈良駅と周辺市街地を結ぶ歩行者交通環境を改善して、周辺市街地への人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生する。

全体計画
 奈良市都市計画マスタープランの中で、都心の骨格をつくる都市軸として位置づけられている「三条線」をシンボルロードとして整備するにあたり、周辺住民により設立されたまちづくり協議会と協働して整備内容等の検討を行い、事業を進めていく。

達成目標	目標	整備事業の進捗度						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		工事延長m	目標値		26	174	146	71
	実績値			26	160	114		
達成の手段	まちづくり協議会と定期的に協議会を開催する。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	工事実施箇所及び整備内容を計画し調整	景観施設整備を含む工事を施工	工事完成後の整備状況を評価	事業の改善点について協議
	まちづくり協議会	事業完成後の沿道商店街の賑わい等商店街全体で取り組む体制づくりを検討	事業の早期完成に向けたサポートや市との協議及び協議会内の検討会を実施	協議会の活動報告	団体内での協議
協議決定された可動式ボラード(車止め)や街路灯の設置工事のほか石張り舗装を含めた改良工事を実施した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重しうえて、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	良好な歩行者空間を整備することにより商業の活性化や沿道の商店街の賑わいを再生するという目的達成に向けて取り組めた。					

協働によって得られた効果
 地元の積極的な参画を願い、三条通りの整備イメージについて、景観づくりなど民意が反映されたことにより「自分たちのまちづくり」から「自分たちがまちづくり」という意識が変わった。

協働を進めるための課題と対策	課題	三条通りの活性化に向けた地元の推進体制を拡充し、整備後の路上施設等の維持管理や有効活用を考える。
	対策	市や関係機関(大学や民間企業など)との連携をはじめ、協働の主体を増やしてそれぞれと連携しながら、活性化に向けた情報の収集や発信に努める。

協働相手からの意見など
 事業の早期完成を望まれている。また、大学(生)から三条通りのおもてなしについて企画提案を受けている。

No.	62	事業名	グリーンサポート制度
部名	都市整備部	課名	公園緑地課

総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤
	基本施策	5-06	公園・緑地
	施策	5-06-01	公園・緑地の整備
関連計画等			

協働の相手	自治会	協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度		
事業の方向性	拡大	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	11,900	11,589	12,050	12,500	

事業概要	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図る。
------	--

全体計画	市が管理している街区公園並びに児童遊園及びちびっこ広場の維持管理を地元自治会に活動参加を募り、活動従事者名簿、活動計画書を添えてグリーンサポート登録申請書を提出する。市はその内容を審査し、適当と認めるときは、登録通知書を交付し、協定書を締結し、その活動を支援する。
------	--

達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	66	80	90	100	120
		実績値	66	80	93			
達成の手段	ホームページの充実、グリーンサポートだよりの配布、しみんだよりへの掲載等により、継続的に増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間活動計画について協議	活動団体の募集 清掃活動の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	自治会		清掃活動	活動報告書の提出	
団体数は、順調に増加しているが、広報活動等により市民への周知に努め、市民との協働による公園維持管理活動の推進・拡大を図った。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					D
	協働相手と目的を共有することができたか。					B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
C		多数の団体が活動を開始し、多様な要望・意見等が寄せられたが、活動支援、広報活動等の十分な対応ができなかった。				

協働によって得られた効果	登録団体以外の住民からも、市の公園だからといって行政に任せるだけでなく、自分たちの公園は、自分たちの手できれいにしていこうという機運が芽生え、登録団体数の増加につながっている。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	参加者の高齢化に伴い、十分な維持管理活動に支障が出始めている。
	対策	登録者の構成等に鑑み、より参加しやすい活動内容の検討を進める。

協働相手からの意見など	より一層の奨励金の増額要望が多数を占める。
-------------	-----------------------

No.	63	事業名	なら燈花会開催事業
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	特定非営利活動法人 なら燈花会の会	協働の形態	補助・助成		
実施の時期	8月5日～14日	事業開始年度	平成11年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	12,000	11,000	11,000	11,000	

事業概要	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の7カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。
------	---

全体計画	毎年、8月の初旬の10日間に奈良公園一帯の7会場でろうそくによる灯りの演出を行う。「NPOなら燈花会の会」がろうそくに火を点して会場に並べる作業を行うサポーターを募集し、毎日約300人のボランティアが点火と消火の作業を行う。また、燈花会の会がライブコンサートや関連グッズの販売などを行い、イベントを盛り上げる。
------	---

達成目標	目 標	期間中の来訪者数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	914,000	950,000	950,000	#####	#####
			実績値	914,000	927,000	862,000		
達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報、ボランティア募集支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	特定非営利活動法人 なら燈花会の会		イベント実施	活動報告書の提出	
しみんだよりをはじめ、観光パンフレットやホームページ等、また市内の幼稚園、小学校、中学校を通してボランティア募集を積極的に展開した。また「なら燈花会支援会議」に参画し関係団体と一体となったPR活動に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むために始まったが、ボランティアの協力なくしては立ち行かなくなるイベントであり、協働し観光振興、地域振興につなげることができた。				

協働によって得られた効果	NPO法人「なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業でいまや奈良の夏の風物詩として認知されるに至った。また、この事業に参加することによって、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人ひとりが奈良を訪れる観光客に対する「もてなしの心」を醸成するとともに、まちの活性化に関わる誇りとまちへの愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	多くのボランティアにより事業としては継続出来ているが、役員の高齢化が進み後継者不足となっている。
	対策	積極的なボランティア募集や青年団体の協力により、後継者育成に努める。

協働相手からの意見など	「広域的な広報に際し、行政のネットワークを活かした協力をさらにお願したい」との意見があった。
-------------	--

No.	64	事業名	ガイド付きツアー					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	なら・観光ボランティアガイドの会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	12月・1月を除く通年		事業開始年度	平成22年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	200	200	200	200				
事業概要	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様には歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらう。							
全体計画	複数のコースを設定し、ガイドによる解説付きのウォーキングツアーを実施することにより奈良の隠れた魅力を案内し観光客の誘致を図ることを目的とする。							
達成目標	目 標	ガイドツアー参加者(集客)の増						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			1,200	1,200	1,200
		実績値	668	1,148	1,010			
達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に参加者の増加を図る。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議			
	なら・観光ボランティアガイドの会		イベント実施	活動報告書の提出				
	しみんだよりをはじめ、観光パンフレットやホームページ等、PRを積極的に展開する。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						D	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A	コース選定や広報手段についてお互いのノウハウを出し合い、協働して事業を進めることが出来た。							
協働によって得られた効果	参加者アンケートから見える感想においては、観光客の満足度が大変高く、ガイドの案内とともに散策することで触れる感動や、奈良の魅力を新たに知る機会として、観光客から高い評価を得ている事業であることが見てとれる。また、観光客の声を直接知る機会として、協働相手からの現場の情報が、課にも蓄積され、非常に参考になる。							
協働を進めるための課題と対策	課題	参加者に好評である一方、認知不足から参加者が伸びない日がある。						
	対策	実施告知の媒体、場所を拡大することで、事業への認知度を高める。						
協働相手からの意見など	チラシやホームページでの告知方法について、アドバイスを受けながら、今後も継続的に事業を盛り上げていきたい。							

No.	65	事業名	しあわせ回廊～なら瑠璃絵～開催事業		
部名	観光経済部		課名	観光振興課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	なら瑠璃絵実行委員会		協働の形態	補助・助成	
実施の時期	2月初～中旬		事業開始年度	平成21年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算 8,000	H23決算 8,000	H24決算 8,000	H25予算 8,000	H26 /

事業概要	春日大社参道にて万灯籠の実施、春日大社本殿、東大寺大仏殿、興福寺東金堂の夜間拝観の実施や、奈良国立博物館の夜間開館、三社寺をつなぐ奈良公園内におけるLEDライト等によるあかりの演出などを行う。
------	--

全体計画	冬の奈良に新たな観光資源を創出するため、観光客が落ち込む2月に春日大社、東大寺、興福寺という奈良を代表する3社寺が夜間公開を実施し、これらの寺社を巡るルートを幻想的な光の道(LEDなどの照明器具及び電材)でつなぐ。また、ライブの開催やバレンタイン花火など、イベントを盛り上げる。
------	---

達成目標	目 標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	/	/	400,000	450,000	500,000
実績値	365,000	368,000	371,000	/	/			
達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に来訪者の増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	なら瑠璃絵実行委員会		イベント実施	活動報告書の提出	
しみんだよりをはじめ、観光パンフレットやホームページ等、PRを積極的に展開した。また「なら瑠璃絵推進会議」に参画し関係団体と一体となったPR活動に努めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価					協働に対する総合評価の理由	
B					観光閑散期の真冬の二月に多くの観光客を呼び込むため始まったが、ボランティアの協力なくしては立ち行かなくなるイベントであり、協働し観光振興、地域振興につながった。	

協働によって得られた効果	「なら瑠璃絵実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賅いきれない規模の事業の実施が可能となった。また、この事業に参加することによって、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人ひとりが奈良を訪れる観光客に対する「もてなしの心」を醸成するとともに、まちの活性化に関わる誇りとまちへの愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	「なら瑠璃絵」の認知度が「燈花会」に比べ低いと、当日ボランティアの集まりが芳しくない。
	対策	集客、ボランティアの増加を図れるよう、ホームページやSNSを活用し、「なら瑠璃絵」のさらなるPRに努める。

協働相手からの意見など	年々来場者数の増加は見られるものの費用面から十分な設えが出来ていない。
-------------	-------------------------------------

No.	66	事業名	バサラ祭り開催事業
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	バサラ祭り実行委員会		協働の形態	補助・助成	
実施の時期	8月25日・26日		事業開始年度	平成10年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	2,000	1,500	1,500	1,500	

事業概要	「バサラ祭り」は市民参加型の祭りで、それぞれ工夫を凝らしたコスチュームを着たダンスチームが各会場を踊りながらパレードを行うものであり、奈良の夏の顔の一つとして実施する。
------	--

全体計画	市民参加型の祭りで、参加チームが工夫を凝らした衣装で、三条通りやもちいどの商店街を踊りながらパレード、また市内の社寺において奉納演舞を行う。またエンディングでは全参加チームが集まり奈良公園内特設ステージでフィナーレを行う。
------	---

達成目標	目 標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			100,000	100,000	100,000
		実績値	39,700	63,000	59,000			
達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に来訪者の増加を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報支援	入込数確認、活動報告書確認	事業の改善点について協議
	バサラ祭り実行委員会		イベント実施	活動報告書の提出	
来訪者を増やすため、事業実施について協議し、実行委員会と共にポスター・チラシ、観光ウィンドー等で広報活動を行った。また円滑な運営のために、開催期間中は、参加車両の駐車場所等で協力した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しかつ	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				A
	協働相手と目的を共有することができたか。				A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				C	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				B	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
A	実行委員会が主体となり実施されているが、広域な広報や駐車場等実行委員会で賄いきれないところを協力し、事業を実施することができた。				

協働によって得られた効果	「バサラ祭り実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業の実施が可能となった。また、この事業に参加することによって、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ、出演者一人ひとりが奈良を訪れる観光客に対する「もてなしの心」を醸成するとともに、まちの活性化に関わる誇りとまちへの愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができ、また地域の活性化にも貢献できた。
--------------	---

協働を進めるための課題と対策	課題	イベント内容が毎年、型にはまっている。
	対策	更なる集客増加の為、イベント内容の見直しを行う。

協働相手からの意見など	市民参画による、奈良のまちなか・地域の活性化についてさらに協働して取り組みをお願いしたい。
-------------	---

No.	67	事業名	観光情報発信力研修		
部名	総務部		課名	人事課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	ボランティア・NPO等		協働の形態	事業協力	
実施の時期	10月		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	完了	特記事項			
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	20	20	0	0	

事業概要	職員が、奈良の歴史や自然文化財について理解を深め、奈良を訪れるお客さまに奈良の魅力を発信できる能力を育成する。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	職員に対して、観光情報発信力を高めるための研修をおこなう。				
------	-------------------------------	--	--	--	--

達成目標	目 標	職員の観光情報発信力向上 指標:研修回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	0		
達成の手段	観光に関する職員研修の実施							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	/	/	/	/
	ボランティア・NPO等	/	/	/	/
観光情報発信力研修については、奈良の歴史や自然文化財について理解を深め、奈良を訪れるお客さまに奈良の魅力を発信できる能力を養成することを目的に、平成20年度から新規採用職員を対象に実施してきた。なら・観光ボランティアガイドの会の方には、研修講師として奈良市の見どころなどについてご指導していただいていたところ、職員による観光に関する自主研修グループが結成され、その活動のなかにおいても講師としてご指導していただくようになり、奈良の魅力などの観光情報を発信できる職員を育成できたため、この事業を終了する。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					/
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					/
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					/
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					/
	協働相手と目的を共有することができたか。					/
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					/
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					/
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					/
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					/
総合評価					協働に対する総合評価の理由	

協働によって得られた効果	観光情報を発信している市民から、その取り組みについて講演を聴くことにより、職員が刺激を受け、観光に対して興味を持つことができ、奈良の魅力などの観光情報を発信できる職員を育成できた。また、職員による観光に関する自主研修グループが結成され、その活動のなかにおいても講師としてご指導していただくようになり、その活動が充実し、参加する職員が増加した。				
--------------	---	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題				
	対策				

協働相手からの意見など					
-------------	--	--	--	--	--

No.	68	事業名	月ヶ瀬梅林周遊道路整備		
部名	建設部		課名	道路建設課	

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済
	基本施策	6-01	観光
	施策	6-01-01	観光力の強化
関連計画等			

協働の相手	梅林周遊道路改修委員会		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	25,930	21,753	23,537	29,000	

事業概要
 地元自治会選出の代表をメンバーとして設置された「梅林周遊道路改修委員会」と調整及び協議を図りながら、名勝『月ヶ瀬梅林』を周遊する道路を整備し、地域住民の利便性を向上させるとともに、観光客の安全と地域観光の活性化を図る。

全体計画
 梅林を巡る延長1,280m、幅員5mの道路整備を進めていく。

達成目標	目 標	道路の整備延長						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		m	目標値	56	120	120	300	324
			実績値	56	73	103		
達成の手段	梅林周遊道路改修委員会と協働し、用地買収を積極的に進めていく。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	道路整備に向けての協議	用地取得に向けて交渉	記録の整理	個々の権利者と調整を行いながら交渉を進めた
	梅林周遊道路改修委員会		-	-	
事業実施に伴う用地取得等について、権利者と調整を行いながら進めた。					

協働の評価 A B C D E ← ← → → できた 少しかつた どちらとも言えない できなかった	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。				C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				D
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				D
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				C
	協働相手と目的を共有することができたか。				E
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				E
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				E
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				C
総合評価	協働に対する総合評価の理由				
D	改修委員会から地元権利者に協議内容が知らされていないように感じる。				

協働によって得られた効果
 あまり得られていない。

協働を進めるための課題と対策	課題	協議内容について、権利者が知らない。
	対策	権利者とも協議を行い、十分調整を行いながら進めていく。

協働相手からの意見など
 特になし。

No.	69	事業名	転害門前観光駐車場の運営					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良市観光自動車駐車場条例							
協働の相手	財団法人 奈良市駐車場公社		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	1,900	1,900	1,900	2,000				
事業概要	観光客及び市民の駐車の便宜を図るために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。							
全体計画	指定期間:平成20年4月1日～平成24年3月31日 供用時間:8時～20時 供用日:365日無休 転害門前観光駐車場の業務内容: 駐車場の供用及び使用料の徴収を行う							
達成目標	目標	駐車利用台数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		台	目標値			5,000	5,100	5,200
実績値	5,063	4,371	3,755					
達成の手段	奈良きたまちの魅力を発信する中で、転害門前駐車場の周知を図る。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	協定書の締結	—	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定			
	財団法人 奈良市駐車場公社		駐車場の供用・使用料の徴収	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見提出			
指定管理者と定期的に情報共有を行い、施設の安全性、利便性の向上及び利用促進並びに経費節減に努め、利用者に喜んでいただける駐車場とするための管理運営を行った。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						C	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						C	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						C	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B						管理運営については、指定管理者が主体的に行っており、市との良好な協働関係により実施できた。		
協働によって得られた効果	駐車場運営に専門的な経験を有している財団法人奈良市駐車場公社が、指定管理者として運営していることから、利用者のニーズに応えた管理運営を行うことができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	平成24年度末をもって、現在の指定管理者の指定期間が終了し、新年度から新規指定管理者への指定期間が始まるため、新たな協働関係を構築する必要がある。						
	対策	十分な情報共有を行い、効果的な運営管理が実施できるように図る。						
協働相手からの意見など	駐車場供用の広報に際して、行政側のネットワークを生かした協力があればより利用を促進できると考える。							

No.	70	事業名	奈良市ならまち格子の家の運営					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良市ならまち格子の家条例							
協働の相手	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	3,988	4,091	3,796	4,091				
事業概要	ならまちの伝統的な町家を再現し、観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに、町並み保全に資するために格子の家を運営する。							
全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成28年3月31日 開館時間:9時～17時 休館日:月曜日、休日の翌日、12月26日～翌年1月5日 ならまち格子の家の業務内容: 観光客への案内や情報の紹介などを行うとともに、町屋内部の見学の案内などを行う。							
達成目標	目標	入館者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			100,000	105,000	110,000
実績値	100,014	84,776	75,948					
達成の手段	ならまち格子の家で魅力的なイベントを行うとともに、奈良町の一体的な観光振興に取り組むことで入館者数を増やす。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定			
	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム		格子の家の運営	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見提出			
指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行った。また奈良市から積極的に観光情報を提供し、格子の家においても観光案内ができるようにした。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	指定管理者の主体的な企画運営により、効果的な事業を行うことができた。							
協働によって得られた効果	地域に根差した構成員による、ならまち格子の家指定管理者コンソーシアムが指定管理者として運営していることから、館単独の見学案内にとどまらず、奈良町内に所在する各施設との連携を図りながらの企画運営を行うことができ、奈良町観光振興につながる活動を行うことができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	奈良町観光振興の核施設として、より一層の来館者数の増加を図ること。						
	対策	来館者数の増加を図るために、運営企画について、来館者の要望をもとに指定管理者との協議を密接に進める。						
協働相手からの意見など	特になし							

No.	71	事業名	奈良町からくりおもちゃ館の運営					
部名	観光経済部		課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等	奈良町からくりおもちゃ館条例							
協働の相手	特定非営利活動法人 からくりおもちゃ塾奈良町		協働の形態	指定管理				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成24年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
			5,450	5,890				
事業概要	明治初期の雰囲気が残る町屋の空間のなかで、からくりおもちゃを介して、訪れていただいたお年寄りや子どもたち、観光客などの世代間交流や地域間交流の場として活用することにより、ならまちの活性化及び奈良市の観光振興の拠点とするために奈良町からくりおもちゃ館を運営する。							
全体計画	指定期間:平成24年4月28日～平成29年3月31日 開館時間:9時～17時 休館日:水曜日、休日の翌々日、12月29日～翌年1月3日 奈良町からくりおもちゃ館の業務内容: 観光客への案内や情報の紹介などを行うとともに、からくりおもちゃ等を展示し、また体験できる企画を実施する。							
達成目標	目標	入館者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			50,000	50,500	51,000
		実績値			38,592			
達成の手段	からくりおもちゃ館で魅力的なイベントを行うとともに、奈良町の一体的な観光振興に取り組むことで入館者数を増やす。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ来年度の方針を決定			
	特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町		からくりおもちゃ館の運営・企画の実施	月報の提出、事業報告書の確認	改善点について意見提出			
	指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行った。また奈良市から積極的に観光情報を提供し、ならまちからくりおもちゃ館でも観光案内ができるようにした。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	活動団体と適宜調整を行い、奈良町観光振興に大きく寄与することができた。							
協働によって得られた効果	からくりおもちゃについて、専門的な知見を有している特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町が、指定管理者として運営していることから、からくりおもちゃの紹介や遊び方の実演などからくりおもちゃを活用した効果的な企画を実施し、奈良町観光のランドマークとしての役割を果たすことができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	開設一年目の順調な滑り出しを維持するとともに、さらなる来館者増を目指し、奈良町観光振興の中核施設として充実した運営企画を図る。						
	対策	十分な情報共有を行い、効果的な運営企画を図る体制をより充実したものとする。						
協働相手からの意見など	より密接な協働関係を構築するため、運営活用についての検討機会をより充実してゆきたい。							

No.	72	事業名	奈良市グリーンホールの運営					
部名	観光経済部		課名	観光戦略課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-02	交流(国際交流)					
	施策	6-02-01	国際交流の活発					
関連計画等	奈良市グリーンホール条例							
協働の相手	グリーンファミリー			協働の形態	指定管理			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成16年度(指定管理者制度導入年度)			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	3,050	3,000	3,000	3,219				
事業概要	故トニ・グリーン神父をしのぶ展示を行うとともに、国際交流活動や地域の交流活動の場を市民に提供する。							
全体計画	指定期間:平成24年4月1日～平成29年3月31日 開館時間:午前9時～午後5時(ただし、施設使用の場合は午後9時まで) 休館日:月曜、祝日、年末・年始 業務内容: ①本市の名誉市民グリーン氏の功績に関する資料を収集し、保存及び展示を行う。 ②市民の交流やふれあいの場を提供する。(指定管理者による名画鑑賞会等の自主事業及び貸館業務)							
達成目標	目標	ホール稼働率の維持						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値			80	80	80
実績値	77.2	86.8	83.0					
達成の手段	現在の運営内容を維持し(目標値「80」は平成21・22・23年の数値の平均)、必要があれば指定管理者と協議を行って改善する。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	事業計画の確認	ホームページ・しみんだよりへの記事掲載、施設管理の支援	実績報告書の確認(月・年)	適宜協議を行う			
	グリーンファミリー	事業計画書の提出	ホールの運営管理、事業実施	実績報告書の提出(月・年)				
ホームページやしみんだよりに事業記事を掲載した。 施設の不良個所の修繕やホール周辺の美化に取り組んだ。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	A	B	C	D	E			
	←	←	→	→				
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった			
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A		
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C		
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A		
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	自主事業や館運営に対し、協議の余地が残されていたように感じたため。(奈良市主催の行事が入った際の、グリーンホールの対応等)							
協働によって得られた効果	貸し館に加え、バリエーションに富んだ自主事業を展開され幅広い利用客を得た。また、国際交流及び地域の交流の場となっていた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	利用者効用度の向上						
	対策	平成23年度にはホール開館日において全日の利用があり、平成24年度においても利用が増加し関心が高まってきているが、さらなる利用者効用度の向上のため双方協議を行い、事業推進していく必要がある。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	73	事業名	奈良工芸フェスティバル					
部名	観光経済部		課名	商工労政課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-04	商工・サービス業					
	施策	6-04-01	商工・サービス業の振興					
関連計画等								
協働の相手	実行委員会(工芸作家・工芸店ほか)		協働の形態	事業協力				
実施の時期	10月下旬から11月初旬		事業開始年度	平成元年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	374	346	428	445				
事業概要	毎年、秋期の正倉院展期間中に合わせて、なら工芸館では「奈良工芸フェスティバル」を開催し、一刀彫・赤膚焼等の工芸作品の特別展示、制作実演・体験などを通じて、奈良工芸に対する理解と認識を深め、また工芸品を期間中、特別販売することで工芸の振興発展に努める。							
全体計画	奈良工芸フェスティバル実行委員会を組織し、毎年5月から10月開催までの間、月1回委員会を開催し、工芸フェスティバルの企画立案し運営等を行う。委員会内に事業内容に応じて、工芸に親しむ部会(制作実演・体験)、展示部会(特別展示)、販売部会を設けて、工芸作家などが主体となって大会を開催する。							
達成目標	目標	①協力者の増 ②期間中の来館者の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		①人	目標値①	51	60	70	55	60
			実績値①	51	52	52		
②人		目標値②	9,300	9,500	9,800	3,500	4,000	
	実績値②	6,577	5,533	3,165				
達成の手段	①関係者に呼びかけ等をし、協力者の増加を図る ②広報活動を効率的に活用し、増加を図る							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	奈良工芸フェスティバルの実行委員として参画し、企画・運営の協議を行った	フェスティバルの開催に際し、広報などのPRを行った	なら工芸館運営委員会において、実施状況を報告し、意見聴取の上、とりまとめを行った	より多くの工芸家等の関係者に協力の要請を行った			
	奈良工芸フェスティバル実行委員会		フェスティバルを開催					
工芸フェスティバルの企画立案、実施は実行委員会が主導して行い、行政は側面からの支援、フォローを行った。(行政は、実行委員会において企画立案へのアドバイスを行うとともに、しみんだよりやマスコミへの情報提供などでPRを積極的に行った。)なお、平成23年度が16日間の開催であったのに対し、今年度は9日間と開催期間を短縮したため、前年度に設定した来館者の目標値より、かなり少ない結果となってしまった。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価		
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B		
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B		
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B		
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B		
	協働相手と目的を共有することができたか。					B		
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B		
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C		
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B		
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A		
総合評価					協働に対する総合評価の理由			
B					企画内容、実施方法等については実行委員会が主体で行っており、自主的な活動がなされている。行政はフォローする形で、携わっている。			
協働によって得られた効果	工芸関係者だけではなく、いろんな人に工芸フェスティバルに携わってもらうことにより、奈良の工芸に対する理解が深まり、奈良工芸の振興発展につながることができた。 民間の新しい発想をフェスティバルに取り入れることができ、お互いの役割分担を明確にした。							
協働を進めるための課題と対策	課題	工芸関係者は、個人経営が多く、協力を得ることが物理的、時間的に困難な状態である。						
	対策	打合せの簡素化に取り組み、できるだけ負担をかけないようなスケジュールを組んでいく。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	74	事業名	開かれた市政
部名	総合政策部	課名	秘書課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	市民	協働の形態	情報提供		
実施の時期	通年	事業開始年度	平成21年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H23決算 0	H24決算 0	H25予算 0	H26 /

事業概要
奈良市のホームページに「市長の動き」を掲載することで、広く市民の方に市長の行動を知っていただくための情報提供の場となり、「開かれた市政」をめざすとともに市民参画の意識を高める。

全体計画
奈良市のホームページ「市長の窓」に「市長の動き」を加えて、一週ごとに市長の行動や市長と市民のふれあいを写真入りで掲載することにより、広く市民の方に市長の行動を知っていただき「開かれた市政」と市民参画意識を高めることをめざす。

達成目標	目 標	ホームページの更新回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		更新回数	目標値	週1回	週2～3回	毎日	毎日	毎日
			実績値	週1回	月2回	月1回	/	/
達成の手段	ホームページの充実・写真処理の迅速化							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	写真を撮影・掲載する行事等の決定	市長の動きをホームページに掲載	-	市民からの反応を確認する方法の検討
	市民	-	ホームページの閲覧	-	-
市長の行動・市民とのふれあい風景を、市ホームページに掲載した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					/
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					/
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					/
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					/
	協働相手と目的を共有することができたか。					C
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					/
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					/
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					/
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					/
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
C		協働の形態が情報提供のため、市民からの反応がないと評価が難しい。				

協働によって得られた効果
特に見られなかった。

協働を進めるための課題と対策	課題	行政からの情報提供という一方通行になっていること。
	対策	市民からの反応を確認する方法を検討したうえで、市民の役割分担を考える必要がある。

協働相手からの意見など
特になし。

No.	75	事業名	まちかどトーク
部名	総合政策部	課名	広報広聴課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	市民	協働の形態	情報提供		
実施の時期	随時	事業開始年度	平成18年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算 62	H23決算 60	H24決算 60	H25予算 56	H26 /

事業概要
市民等が各種テーマから希望するテーマを選び、担当職員が出向いて、市の施策や制度について説明を行う。

全体計画
職員が、市民の身近なところに出向き、市の施策や制度について説明することにより、市政に対する市民の理解と関心を深めていただく。

達成目標	目標	まちかどトークの利用者数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,032	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,032	1,321	2,479	/	/	
達成の手段	市内在住・在勤・在学の方々に、事業の周知を図り、活用していただく。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	まちかどトーク テーマ精査	まちかどトーク実施	アンケート調査	実施報告書の作成
	まちかどトーク 申請団体	まちかどトーク テーマの申請依頼	まちかどトーク の受講	アンケートの記入	-
市民からの各種テーマに沿った「まちかどトーク」実施の申し込みにより、市民の身近なところに出向き、市政の紹介や施策、制度などについて情報提供することにより、さまざまな市民の意見や提言を集約できる場とした。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					/
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					/
総合評価						
協働に対する総合評価の理由						
A 前年度より参加者等が増加し、目標値を超え、市政への関心等を深めることができた。						

協働によって得られた効果
「まちかどトーク」実施により、市政への理解や関心を深めていただくとともに、市民参加を促進し、市民の皆様と協働するまちづくりについて、ともに考えていただくきっかけを作ることができた。

協働を進めるための課題と対策	課題	若年層からの申し込みが少ない。
	対策	ツイッターやフェイスブックなどを活用し、若年層からの申し込みを増やす。

協働相手からの意見など
有意義だったので継続して欲しい。

No.	76	事業名	「奈良しみんだより」の英訳																		
部名	総合政策部		課名	広報広聴課																	
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進																		
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有																		
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進																		
関連計画等																					
協働の相手	奈良S.G.Gクラブ			協働の形態	事業協力																
実施の時期	毎月			事業開始年度	-																
事業の方向性	継続	特記事項	特になし																		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26																
	0	0	0																		
事業概要	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。																				
全体計画	「奈良しみんだより」の校正原稿及び固有名詞の読み仮名などの資料を広報広聴課より奈良S.G.Gクラブへ提供し、同クラブで外国籍市民等に必要となる記事をピックアップして英訳・印刷し、市役所・出張所・図書館・保健所・観光センター等に配置する。																				
達成目標	目 標	配置部数																			
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26													
		部/月	目標値	180	180	180	180	180													
			実績値	180	180	190															
達成の手段	引き続き、外国籍市民等が訪れると思われる施設等に配置する。																				
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>																
	市(行政)	意見・情報の交換	・当誌の掲載情報・資料の提供 ・印刷用紙の支給	意見・情報の交換																	
	奈良S.G.Gクラブ		・当誌の英訳 ・当誌英語版の印刷 ・当誌英語版の各施設への配置																		
	行政は「奈良しみんだより」の掲載情報・資料の提供および印刷用紙の支給をした。また、ホームページに英語版の掲載をした。 活動団体は、「奈良しみんだより」の英訳、英語版の印刷と各施設への配置をした。また、奈良中央郵便局、奈良西郵便局への配置を新たに開始した。また、英語以外の言語についても同様の協働が行えるか検討を行った。																				
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価															
<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>←</td> <td>←</td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>できた</td> <td>少しできた</td> <td>どちらとも言えない</td> <td>あまりできなかった</td> <td>できなかった</td> </tr> </table>	A	B	C	D	E	←	←	→	→		できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	A	B	C	D	E																
	←	←	→	→																	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった																
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A															
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A															
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。																				
	協働相手と目的を共有することができたか。					A															
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A															
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。																				
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。																					
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。																					
総合評価	協働に対する総合評価の理由																				
A	評価項目について、事業の目的を達成することができているため。																				
協働によって得られた効果	日本語が分からない外国籍市民等が、安心して奈良市で暮らし、また市政に積極的に参加できるよう情報を提供することで開かれた市政の推進を図ることができた。																				
協働を進めるための課題と対策	課題	必要部数の把握																			
	対策	奈良S. G. G. クラブと随時連絡を取り合いながら、必要部数の把握に努める。																			
協働相手からの意見など	特になし。																				

No.	77	事業名	パブリックコメント					
部名	総合政策部		課名	広報広聴課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	0	0	0	0				
事業概要	市の基本的な施策を策定する過程において、その内容その他必要な事項を広く公表し、これらについて市民等から直接に意見及び提言を求める。							
全体計画	市の基本的な計画等を策定する過程や市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、パブリックコメント手続の基準を整備し、実施する。							
達成目標	目 標	参加市民の増加						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人・団体/テーマ数	目標値	10	10	10	10	10
実績値	12	3	18					
達成の手段	その計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続きを行うにあたって必要な助言や調整を行う。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	市の施策に関する基本的な計画の策定	計画等の案の公表	市民からの実施機関に対する意見及び提言	パブリックコメントに対する意思決定			
	市民等	—	計画案に対する意見及び提言	—	—			
「クリーンな市政」を実行するため、市が行おうとしている施策の策定する過程において、計画等の案を公表し、それに関して、市民等からパブリックコメント手続により出された多様な意見や提言などを受け付け、それを考慮して意思決定を行った。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
A		市の政策の基本的な計画づくり等について、市民の声を聴くことができた。						
協働によって得られた効果	市の施策の基本的な計画づくりを市民とともに意見交換することで、市政に市民の意見を取り入れることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	市民参画の手法として浸透し切っていない側面がある。						
	対策	市民へ呼びかけるだけでなく、意見が集まりやすいような仕組みを整えられるよう各課との調整を図る。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	78	事業名	タウンミーティング					
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	奈良市自治連合会			協働の形態	共催			
実施の時期	5月～6月			事業開始年度	平成18年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	312	294	359	440				
事業概要	市長の施策を市民の皆様方に伝え、市政に対する理解を深めると共に、市長と市民が直接対話する。							
全体計画	各年度ごとに、市と自治連合会と、開催内容、役割分担等について、協議、検討し、決定し実施していく。							
達成目標	目 標	恒常的な参加者数の維持						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,310	1,200	1,200	1,200	1,200
実績値	1,310	1,160	1,120					
達成の手段	自治連合会、自治会を通じて、さらに参加に向けての周知を広く図る。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	開催について協議	広報誌等で周知 会場設営等	アンケートの集計 結果の公表	事業の改善点について協議			
	奈良市自治連合会		開催当日司会進行 参加	アンケートの提出				
開催時期を年度当初(5月～6月)とし、テーマは「平成24年度予算と重点施策」として開催した。若い人の参加を促すために、各地域の大学や短期大学などの協力を得て周知を図った。開催回数を8回とし、1回を奈良女子大学で開催した。市長の説明時間を45分、質疑応答を45分とした。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A	市と自治連合会が協働して開催できた。							
協働によって得られた効果	協働で、事業実施を行なうことで、市民が、市の財政状況や市政の方向性等について理解し、また対話することにより、市政参画意識を高めることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	若い人の参加が少ない。						
	対策	各地区の大学や施設の協力を得て周知を図ったり、今後も大学での開催を考えていきたい。						
協働相手からの意見など	多くの人に質問をしてもらったが、本来のタウンミーティングの内容以外の質問が多く、質疑応答の時間が不足してしまう。							

No.	79	事業名	まちづくり振興事業「月ヶ瀬地域振興協議会」
部名	市民生活部	課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進
関連計画等			

協働の相手	各種団体・自治会等		協働の形態	実行委員会・協議会	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算 2,000	H23決算 2,000	H24決算 2,000	H25予算 2,000	H26 /

事業概要	月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行うほか、地域の振興等を図り、もって奈良市の発展に資する。
------	---

全体計画	自治連合会長・自治会長・各種団体の代表者・学識経験を有する者をもって組織し、地域振興のための協議やイベント等の開催を行う。市は、サポートの立場で支援及び補助金を交付する。
------	---

達成目標	目 標	会議の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	18	24	24	24	24
		実績値	18	20	20	/	/	
	達成の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織として自主的活動の充実のためのリーダー養成及び自主財源の確立 ・地域振興協議会の位置づけと役割及び行政との関わりの明確化 						

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	地域振興に係る事業の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点及び今後の方向性について協議
	月ヶ瀬地域振興協議会		地域振興に係る事業の実施	活動報告書の提出	

行政として、イベント補助金の交付、市・県等関係課及び機関等への連絡調整、協議会事務局としてサポートを行った。活動団体としては、地域のまちづくりに関することや新市建設計画の進捗状況に関する会議の開催、地域の要望の取りまとめに関すること、地域伝統文化の保存及び振興に関すること、地域イベント等の企画及び実施に関すること(夏まつり・スポーツフェスティバル・体育祭・駅伝大会・マラソン大会等)等を行った。

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		目的を共有し地域振興に係る事業の実施を行ってきたが、役割の明確化や自主性・自立化についての協議を深めるまでには至らなかった。				

協働によって得られた効果	地域組織を立ち上げ自主的な交流活動の確立により、住民及び団体間の連携協調が強化され、自主運営による地域の活性化並びに地域コミュニティの形成ができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	地域組織としての自主的な活動の充実強化のため、リーダーの養成が不可欠であり、自立化を進め行政との関わりを明確化する。
	対策	組織設立後8年が経過し、今後の組織のあり方について具体的な検討の場を持ち、話し合っていく必要がある。

協働相手からの意見など	活動団体からは、「地域イベントにおいては、地域が一体となつての取り組みができ、特にマラソン大会については県内外からも多くの参加者があり、活性化の一躍となった」との意見があった。
-------------	--

No.	80	事業名	都祁まちづくり協議会事業					
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	地域住民(都祁まちづくり協議会)		協働の形態	補助・助成				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	3,873	3,873	4,000	4,000				
事業概要	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関すること 2. 地域間交流事業(農業体験交流事業) 3. 地域振興事業(都祁高原マラソン大会)							
全体計画	地域交流事業として、農業体験交流事業を実施。4月に参加者を募集し、5月から田植え・ホタル観賞・ブルーベリー採り・稲刈り・収穫祭と一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図っている。また、まちづくり活動においても、地域振興事業の一環として市内外、遠くは北海道からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン」を実施。都祁の名を全国各地に広く発信し、地域の活性化につなげている。							
達成目標	目標	イベント参加者数の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,411	1,400	1,450	1,500	1,500
実績値	1,411	1,720	1,957					
達成の手段	ホームページの充実、パンフレットの配布、専門誌・新聞等への掲載							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施に伴う行政関係機関との渉外各種事業の参加者募集及び準備、実施支援	事業報告の確認	事業の改善点について協議			
	都祁まちづくり協議会		事業実施	事業報告				
地域交流事業として、農業体験交流事業を実施。4月に参加者を募集し、一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図った。また、まちだよりを作成した。 地域振興事業の一環として市内外からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン大会」を実施。海外からの参加者もあり、過去最高の参加者数であった。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		それぞれの役割について更に協議を進める必要があるが、年次目標も達成され、都祁地域の活性化につながった。						
協働によって得られた効果	都祁地域の振興及び地域間交流の場として農業体験交流事業及び都祁高原マラソン大会を実施したが、参加者数等の年次目標も達成され、都祁地域の活性化につながった。また、地域コミュニティの活性化にも有効であった。							
協働を進めるための課題と対策	課題	活動団体の自主的活動の充実・強化のためのリーダーの養成及び確保。						
	対策	活動における行政との関わり、協働における役割分担の明確化を図りつつ、協働による事業を推進し、まちづくり活動を展開していく。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	81	事業名	地域要望を聞く会					
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	奈良市自治連合会			協働の形態	共催			
実施の時期	10月～11月			事業開始年度	平成18年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	50	49	36	45				
事業概要	毎年、各地区自治連合会から、地域重点要望書を、提出してもらう。							
全体計画	予算編成前に、地区自治連合会からの地域要望を上げていただく場を設定し、地域における要望を、組織的に聞く。							
達成目標	目 標	地域での問題点・課題の抽出及び地域課題の解決						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目 標 値	—	—	—	—	—
達成の手段	地域での話し合い及び予算措置							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	地域要望を聞く会の実施に向けて協議	要望を聞く会開催	回答書の作成	地域要望を聞く会の改善点について協議			
	奈良市自治連合会		要望書の取りまとめ 要望を聞く会参加	回答書の内容を 検討				
平成25年度予算編成前に、地区自治連合会から地域要望(3件以内)を上げていただき、「地域要望を聞く会」を開催し、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞き、現状等を把握し、予算編成に反映された。予算成立後に正式回答を行なった。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A	地域要望を聞く会を開催し、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞いた。							
協働によって得られた効果	地域での要望事項が把握でき、地域の考え方・思いが伝わり、地域で出来ること、市で出来ることの話し合いをすることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	すぐに解決又は対応できない要望が積み残され、毎年同じ要望が出されている地域もある。						
	対策	要望の内容については、奈良市自治連合会でも検討していく必要がある。						
協働相手からの意見など	地域要望を聞く会の開催から最終回答まで時間がかかりすぎ、地域への説明が遅くなるなどの意見がでている。							

No.	82	事業名	協働のための研修
部名	市民活動部	課名	協働推進課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営
関連計画等			

協働の相手	市民・市民公益活動団体	協働の形態	情報交換		
実施の時期	年数回	事業開始年度	平成20年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算 351	H23決算 392	H24決算 483	H25予算 425	H26

事業概要	市民参画及び協働によるまちづくりを行うために、職員の意識の向上を図ることを目的に、協働のための研修を実施する。
------	---

全体計画	平成20年度は全課長を対象とした職員研修を行い、平成21年度は係長以上の職員を対象とした研修を行った。平成22年度以降は全職員を対象とした研修を行う。 今後は、職員と一般公募した市民等と一緒に参加し、より密度の濃い研修会を実施し、それぞれの協働に対する意識の向上を図るとともに、市民等との意見交換の場を設けていく。
------	--

達成目標	目標	研修内容の理解度(実施後のアンケートで「よく理解できた」・「ある程度理解できた」と答えた職員の割合)						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	77	82	84	86	88
			実績値	77	93	88		
達成の手段	長期的な視点で研修の計画を立て、段階的に研修を実施する。研修実施後、アンケートにより理解度を調査し、次年度の研修内容に反映させる。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	研修の実施計画の作成	研修の実施	アンケートの集計・分析	評価や改善点についての意見を踏まえ来年度の研修方針の決定
	市職員・市民・市民公益活動団体	市民公益活動団体は、協働のパートナーリストを作成	研修への参加	アンケートへの回答	—
市職員・市民・市民公益活動団体が一緒に参加する研修を行い、それぞれの協働に対する理解を深めた。24年度はグループワーク形式と講義形式の2種類の研修を行い、グループワーク形式では係長級職員が、市民公益活動団体とより実践的な考え方や方法について意見交換を行うことで、講義形式では市民とともに講義を受けることで協働についての意識と理解を深めた。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目				評価
	A	B	C	D	E
	←	←	→	→	
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった
	互いに対等の関係を保つことができたか。				A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。				B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。				A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。				B
	協働相手と目的を共有することができたか。				B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。				A
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。				A	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。				A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。				B	
総合評価					
B	市職員と市民や市民公益活動団体と共に研修を受講することで、それぞれの協働に対する意識の向上が図れた。				

協働によって得られた効果	市職員と市民や市民公益活動団体が、同じテーブルで話し合うことや講義を受けることで、それぞれの立場から、より実践的な協働について意識や知識の向上につながった。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	協働を進めるためにはより多くの市民や市民公益活動団体に研修に参加してもらうことが望ましいが、参加希望者が募集に対して少なかった。
	対策	市民や市民公益活動団体が参加しやすい日程を考慮する他、市民公益活動団体とつながりが深い施設等に広報を依頼する等、参加者の募集方法を工夫すること等が考えられる。

協働相手からの意見など	「この様な研修や、市との交流の機会を今後も作って欲しい。」という意見があった。
-------------	---

No.	83	事業名	自治連合会等活動推進
部名	市民活動部・市民生活部	課名	地域活動推進課・各出張所・各行政センター

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営
関連計画等			

協働の相手	地区自治連合会等		協働の形態	情報交換	
実施の時期	通年		事業開始年度	—	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	0	0	0	0	

事業概要	市と地区自治連合会等との情報共有及び意見交換を行いながら地域内分権の確立をめざす。
------	---

全体計画	市と地区自治連合会等が、地域の課題や要望の解決へ向けての情報交換及び、地域活動への参加を行い、地域コミュニティ活動の促進を図る。
------	--

達成目標	目 標	地域での事業、ふれあい活動の活性化						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—	—		
達成の手段	市と地域が話し合い、自分たちのまちについて議論し地域活動の場を多く設ける。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画等について協議	情報提供 活動等の参加助言	活動報告の確認	事業の改善点について協議
	地区自治連合会等		情報伝達 地域活動の実施	活動報告	
市自治連合会が毎月定例会を開催し、地域の課題研究や市からの情報提供・市政参加依頼等を受けるほか、各地区自治連合会の情報交換や意見交換を行なった。					

協働の評価					評価
互いに対等の関係を保つことができたか。					B
互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B
協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					B
依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B
協働相手と目的を共有することができたか。					B
互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					D
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C
総合評価					協働に対する総合評価の理由
B					地域コミュニティの再生には努力されてるが、情報共有や意見交換がもう少しできればよいと考えるため。

協働によって得られた効果	市自治連合会、地区自治連合会の活性化を図ることにより、自治会活動等の地域コミュニティ活動が促進され、地域内分権につながった。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	自分たちのまちは、自分たちで考える主体的なまちづくりをする意識の向上を図ることが必要である。
	対策	市自治連合会では、引き続き課題別研究会を行い、様々な問題について協議する。

協働相手からの意見など	自治会加入率の低下や役員等の担い手不足などの傾向が続いており、市自治連合会としては、地域コミュニティの再生が重要課題であると認識している。
-------------	---

No.	84	事業名	「未来奈良市」政策コンテスト(若者の市政への関心を高めよう)		
部名	総合政策部		課名	総合政策課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		
	基本施策	7-02	市民参画・協働		
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営		
関連計画等					

協働の相手	市内外の大学生・高校生グループ、コンテスト来場者		協働の形態	事業協力	
実施の時期	平成24年8月～11月		事業開始年度	平成24年度	
事業の方向性	継続	特記事項	事業転換を図る		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
			4,289	2,000	

事業概要	奈良市の将来のまちづくりについて、次代を担う若者から創造的で、豊かな感性による新しいアイデア(政策)を求めるとともに、若者の市政に対する関心を高める。				
------	---	--	--	--	--

全体計画	市内外の高校生・大学生のグループを対象に、政策提案コンテストを行う。テーマは、奈良市の将来のまちづくりとし、公開形式で発表会を行い、当日来場した若者の投票により決勝コンテストで最優秀提案を決定する。				
------	---	--	--	--	--

達成目標	目標	決勝コンテストの参加者・来場者人数						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値			400	400	400
			実績値			200		
達成の手段	イベント委託業者のノウハウを得ながら、しみんだよりやホームページ等により事業の実施を周知し、決勝コンテストへの参加・来場を呼び掛ける。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	・事業プランニングの作成 ・決勝コンテスト実施に向けた周知	・参加グループ募集 ・決勝コンテストを開催し、グランプリ作品の決定	アンケート等による参加者の意見聴取	聴取した意見を踏まえ、次年度の事業内容の検討を行った。
	市内外の大学生・高校生グループ、コンテスト来場者	-	・高校生・大学生のグループによる作品作成、コンテスト発表 ・コンテストの来場者による投票	アンケート等による意見提出	-
コンテストへのエントリー開始に合わせ、8月11日前宮崎県知事の東国原英夫さんの記念講演を開催した。計5回のプログラムを実施する中で、作品のブラッシュアップを図り、11月18日に100年会館で決勝コンテストを開催し、最優秀提案を決定した。なお、その模様をしみんだより、市ホームページに掲載した。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	A	B	C	D	E	
	←	←	→	→		
	できた	少しできた	どちらとも言えない	あまりできなかった	できなかった	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					C
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					C
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B	
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由					
B	決勝コンテストに向け、参加してもらった高校生・大学生のグループに積極的にプログラムに参加してもらうことができた。					

協働によって得られた効果	参加してもらった高校生・大学生のグループから、豊かな感性による創造的な政策の提案を得た。提案事業の具体化に向けた取組の検討には至っていないが、本市の若者の市政に対する関心を高めることができた。				
--------------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	多くの市民に市政への関心を持ってもらうためにも、決勝コンテストについて幅広く周知を行い、多くの観客を集めることが課題である。			
	対策	しみんだよりやホームページ以外にも、ツイッターやフェイスブックなどの手段を活用して広報を行う。			

協働相手からの意見など	「自分が生まれ育った奈良の課題や現状を見つめ直す機会ができてよかった」「今まで無関心だった政治に興味を持てた」などの意見をいただいた。				
-------------	---	--	--	--	--

No.	85	事業名	総合計画の施策評価における第三者評価		
部名	総合政策部		課名	総合政策課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		
	基本施策	7-04	行財政運営		
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営		
関連計画等					

協働の相手	学識経験者や市民等			協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年(平成28年度まで)			事業開始年度	平成24年度	
事業の方向性	継続	特記事項				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26	
			-	210		

事業概要	奈良市第4次総合計画の各施策の進捗状況、達成度について、外部有識者や市民などで構成する第三者評価組織を設置し、評価を行う。					
------	---	--	--	--	--	--

全体計画	奈良市第4次総合計画の進捗状況、達成度について、客観的な評価を行うため、外部有識者や市民などで構成する第三者評価組織を設置し、施策評価を行う。 基本構想の「まちづくりの指標」や基本計画の目標指標をもとに行う施策の進捗状況、達成度の評価を毎年実施することにより、各施策の計画的、効率的な推進を図る。					
------	---	--	--	--	--	--

達成目標	目 標	実施方法検討中のため詳細未定						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		-	目標値			-	-	-
達成の手段	-							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>	
	市(行政)	施策評価の方法、評価結果の活用方法、第三者評価の導入方法について検討	施策評価調書の作成	施策の実施状況、課題、今後の方針の確認及び公表	次年度以降の評価方法について検討	
	学識経験者や市民等	-	-	-	-	
第4次総合計画前期基本計画に係る平成23年度の実施状況について、実施計画の事業ごとに決算額と取組内容を示し内部評価を行なうとともに、平成25年度予算編成に向けて、事業ごとに課題を整理し今後の方針を示した。また、次年度以降の評価方法について検討した。						

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
	協働相手と目的を共有することができたか。					
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
第4次総合計画策定後、新たな施策体系のもと、初めて施策評価を実施した本年度については、第三者評価について検討したものの実施には至らなかった。						

協働によって得られた効果	特になし。					
--------------	-------	--	--	--	--	--

協働を進めるための課題と対策	課題	市民の意向を反映し、かつ客観性を確保した評価をすることが課題である。				
	対策	評価委員に、市民の視点を併せ持つ有識者を委嘱する。また、評価結果についてわかりやすく公表する。				

協働相手からの意見など	特になし。					
-------------	-------	--	--	--	--	--

No.	86	事業名	奈良市行財政改革評価会議
部名	総合政策部	課名	行政経営課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進
	基本施策	7-04	行財政運営
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営
関連計画等	第5次奈良市行財政改革大綱、奈良市行財政改革実施計画		

協働の相手	市民・有識者		協働の形態	市民公募	
実施の時期	年1回開催		事業開始年度	平成24年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
			102	188	

事業概要	行財政改革の進捗状況について、広く公表するとともに、取組の評価の一環として、市民や有識者による評価を行い、必要な見直しを行う。
------	---

全体計画	本市における行財政改革に関する取組及びその進捗状況に関し、客観的かつ専門的な視点からの評価を受け、必要な助言等を得るため、「奈良市行財政改革評価会議」を開催する。
------	---

達成目標	目 標	行財政改革の推進(将来負担比率の改善等)						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値			209.6	206.8	203.1
			実績値			未定		
達成の手段	平成23年度から新たに策定した「奈良市行財政改革実施計画」を基に、改革の推進を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	市民委員の公募 年間活動計画について協議	行財政改革の取組状況を報告	評価内容の確認	次年度以降の評価方法等について協議
	市民・有識者		行財政改革の取組状況を評価	評価報告書の提出	
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から実施する新たな取組であることから、ホームページ等で広報を行う。また、市民委員についても公募を実施した。 評価会議を組織することで、計画促進策などについてともに検討していくなどの市民や有識者の意見を取り入れる機会を創出。 					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
A		奈良市行財政改革評価会議全般について共通認識を持つことができた。				

協働によって得られた効果	第1回奈良市行財政改革評価会議を2月14日に開催することによって今後の進行方法、スケジュール等について確認することができた。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	年2回開催と予算が限られたなかで5人の評価委員と事務局側とで評価会議について共通認識を持つこと。
	対策	評価委員の方と事務局側とで個別訪問、電話、メール等で連絡を取る。

協働相手からの意見など	評価委員から奈良市行財政改革実施計画達成状況調査書について問題点等の指摘があった。
-------------	---

No.	87	事業名	入札制度の適正化					
部名	総務部		課名	契約課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-04	行政運営					
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営					
関連計画等								
協働の相手	入札制度等改革検討委員会及び入札監視委員会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	-				
事業の方向性	継続	特記事項					-	
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	1,217	173	201	470				
事業概要	工事130万円以上、委託50万円以上、物品購入80万円以上の案件について入札を行っている。							
全体計画	ホームページの充実(入札告示及び入札に関する要領等)と外部委員による入札制度等改革検討委員会及び入札監視委員会を通じ入札制度の適正化を図る。							
回数	目 標	公正で透明性のある入札制度を確立する(指標:委員会開催回数)						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		回(入札制度改革検討委員会)	目標値	9	2	2	2	2
			実績値	13	0	0		
		単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
	回(入札監視委員会)	目標値	2	4	6	6	6	
		実績値	2	4	5			
達成の手段	入札に関する情報をホームページに掲載し透明化を図り、各委員会の意見を反映させ入札制度の適正化を図る。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	提言による改革プランの構築	改革プランの実施	審議・意見の整理	制度の改善点について協議			
	入札監視委員会	現状把握	入札結果のチェック	入札結果に対し審議・意見				
	入札制度等改革検討委員会	-	-	-	-			
案件ごとの入札結果・月ごとの入札結果集計の公表を行うと共に、昨年度の入札制度等改革検討委員会からの提言を基に入札制度の改革を図り、そのあり方については入札監視委員会の事後チェックにより検討した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A
総合評価							協働に対する総合評価の理由	
B							各委員会との連携は良い評価を与えられるが、ホームページ掲載による市民への情報提供については、より一層わかりやすい掲載を目指す必要があるため。	
協働によって得られた効果	多方面の意見を拝聴し、その意見を反映することにより、入札制度の適正化を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	課題	ホームページ掲載による市民への情報提供については、より一層わかりやすい掲載を目指す必要がある。						
	対策	周知方法や、掲載内容について検討していく。						
協働相手からの意見など	入札制度についての審議・意見を踏まえた、報告書(案)が作成されており、目的を共有することができた。							

No.	88	事業名	租税教室の開催(講師の派遣)					
部名	総務部		課名	市民税課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-04	行財政運営					
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営					
関連計画等								
協働の相手	奈良県租税教育推進連絡協議会		協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	11月～1月頃		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26			
	0	0	0	0				
事業概要	国、奈良県、県内市町村、学校教育機関及び関係民間団体等で組織する奈良県租税教育推進連絡協議会事業の一環として開催される租税教室に、職員を講師として派遣する。							
全体計画	奈良県租税教育推進連絡協議会主催の租税教室は、国税職員や税理士等を中心に小・中学校、高等学校、専修学校等へ社会科の授業の講師として赴くことにより実施されている。奈良市は事業開始年度から講師(2人)を派遣している。							
達成目標	目 標	市職員の講師派遣を継続して行う						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
達成の手段	繁忙期を避け、職員の理解の下、派遣される職員を全員でフォローする。							
平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	派遣先の計画・調整	職員派遣	年間の開催状況の確認及び意見等の整理	事業の改善点等を協議			
	協議会		派遣職員(講師)の支援	年間の開催状況を報告				
奈良県租税教育推進連絡協議会の各機関・団体が講師を派遣し、次代を担う市内の児童・生徒に、税の仕組みや役割、実際の生活でどのように役立っているのかを、パワーポイントや補助教材を使いながら、判りやすく解説し、社会の会費としての税の仕組みや役割を正しく理解し、納税意識を持ってもらうように努めた。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
A	お互いに目的を共有し、役割を分担しながら事業の実施を行えたと考える。							
協働によって得られた効果	次代を担う市内の児童・生徒に、税の仕組みや役割、実際の生活でどのように役立っているのかなどについて、理解してもらい、納税意識を持ってもらった。							
協働を進めるための課題と対策	課題	税制改正等により職員一人当たりの事務量が増え、職員を租税教室に派遣する余裕が年々無くなりつつある。						
	対策	繁忙期を避け、職員の理解の下、派遣される職員を全員でフォローすることを徹底する。						
協働相手からの意見など	特になし。							

No.	89	事業名	奈良市心のふるさと応援寄附促進事業		
部名	総務部		課名	納税課	

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進		
	基本施策	7-04	行財政経営		
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営		
関連計画等					

協働の相手	市民		協働の形態	事業協力	
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度	
事業の方向性	継続	特記事項	特になし		
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	H26
	169	270	860	421	

事業概要	奈良市心のふるさと応援寄附制度は、奈良を愛し、応援して下さる皆様からいただいた寄附金を、文化財の保存・活用事業、観光振興事業をはじめとした奈良の魅力を高め発展させるための事業に活用する。
------	---

全体計画	奈良市心のふるさと応援寄附申込書に必要事項を記入のうえ、郵便、信書便、ファクシミリ、Eメールのいずれかの方法で申し込んでいただく。受付後、寄附金希望使途を確認し納付書を送付する。ご入金を確認でき次第、礼状に美術館入場券と観光パンフレット及び寄附金領収済証明書を添えて返送する。 寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じて翌年度にお知らせする。
------	---

達成目標	目標	寄附金の増						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		千円	目標値	2,363	3,000	4,000	5,000	6,000
実績値	2,363	2,872	3,225					
達成の手段	ホームページの充実、リーフレット(寄附金申込書)の配布等により継続的に増額を図る。							

平成24年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	リーフレット配布等PR	受付・証明発行	翌年度事業に充当	寄附目的にあった部署やPR活動のできる部署と連携
	寄附者(不特定)	—	寄附	ホームページ等確認	—
奈良市総合観光案内所をはじめ、公共施設等の関係機関に直接出向きポスター・リーフレット配布や協力の依頼をし増額を図った。また、クレジットカードによる寄附収納の手続きを進め6月からスタートした。					

協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。					
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					
	協働相手と目的を共有することができたか。					A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					
総合評価		協働に対する総合評価の理由				
B		前年度より、寄附件数・金額ともにUPした。また、新たなところへの具体的なPRができた。				

協働によって得られた効果	奈良市心のふるさと応援寄附制度をきっかけに、行政参加意欲の高揚と資金調達の多様化を図ることが出来た。
--------------	--

協働を進めるための課題と対策	課題	全国の自治体が『ふるさと応援寄附制度』に力も予算も注ぐ中、費用をかけず、心のふるさと奈良に、どのようにすれば、喜んで寄附をしていただけるか。
	対策	寄附を増やすための仕組みの再構築が必要である。

協働相手からの意見など	特に無し。
-------------	-------